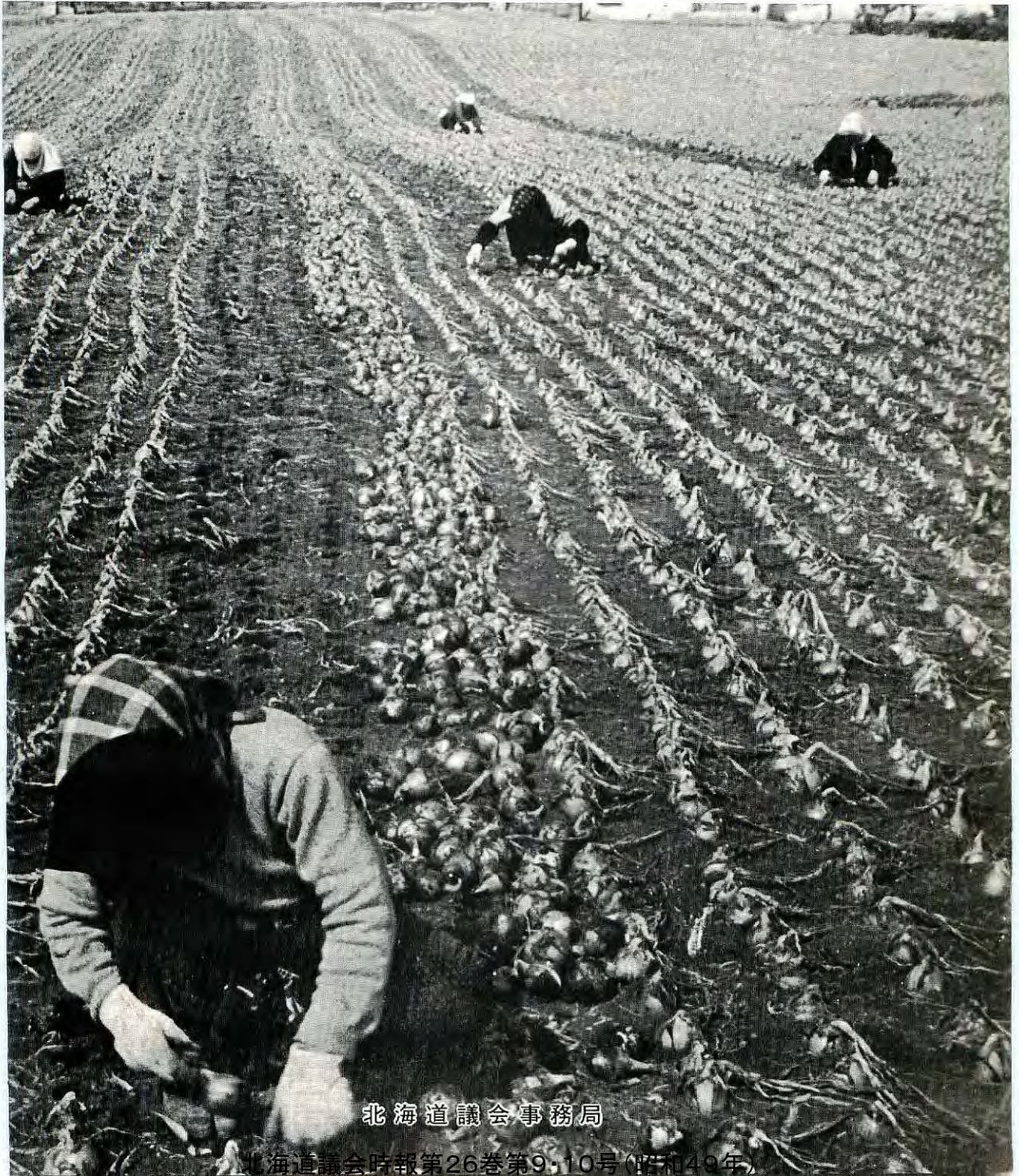


北海道議会時報

第26巻 第9・10号



北海道議会事務局

北海道議会時報第26巻第9・10号(昭和49年)

(表紙写真説明)

玉ねぎの収穫風景

西洋料理、炒め物などとして食卓には欠かすことのできない玉ねぎは、明治初年開拓使によって栽培が開始され、北海道の特産物として、全国一の生産量を占めている。

玉ねぎはユリ科の多年草で、原産地は不明であるが、東地中海沿岸地方と考えられる。栽培の歴史はきわめて古く、古代エジプト時代から利用され、ギリシア・ローマ時代にはすでに品種が認められている。

北海道では春に畑に直まき、または苗をつくり定植し、晩夏から初秋に収穫される。その他の地方では初秋に苗床にまき、水田の裏作として初冬に定植し、晩春に収穫される。病虫害も比較的少なく、連作も可能であり、栽培は容易なほうであるが、土壌の酸度の強い場合や冬季土の乾燥するところでは発育が悪い。

一般には地上部が枯れた後に収穫し、地中の球部分を食用にするが、ハタマネギは球の肥大前に抜きとり、莖葉を食用として出荷する。

北海道の生産量は26万4,000トン(48年)で全国の23%を占め、耕作面積も6,510haとなっている。主要産地は、北見、空知、石狩、上川、網走地方である。

本道で生産された玉ねぎは80%以上が道外に出荷され、名実ともに北海道の特産物として重要な作物とされている。

(写真提供一北海道商工観光部)

委員会 の 動 き

議会運営委員会……………	1
常 任 委 員 会……………	1
特 別 委 員 会……………	8
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
物価対策特別委員会	
決算特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会……………	16
都道府県議会議員共済会……………	16
10都道府県議会議長会……………	16
北海道東北6県議会議長会……………	16

資 料

道内主要政党及び道議会内各会派役員一覧…	17
----------------------	----

8・9月のメモ

図書目録追録 (18)

(昭和48年4月1日～昭和49年3月31日)

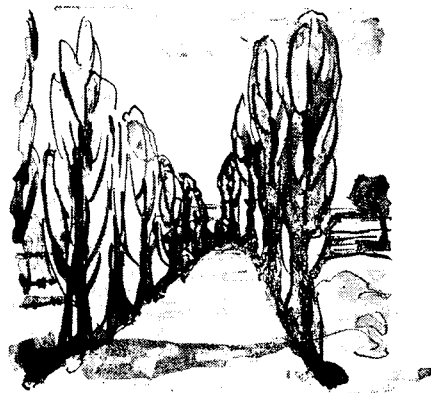
議 会 日 誌

▶ 8 月

- 1 日 決算特別委員会
- 2 日 農務、文教林務、総合開発調査特別、石炭対策特別各委員会
- 3 日 公害対策特別委員会
- 5 日 厚生、商工労働、建設、農地開発、水産、北方領土対策特別各委員会
- 6 日 総務委員会
- 12 日 文教林務委員会
- 19 日 農務、物価対策特別、決算特別各委員会
- 20 日 物価対策特別委員会
- 21 日 } 決算特別委員会
- 24 日 }
- 27 日 同
- 28 日 同
- 31 日 同

▶ 9 月

- 2 日 各常任（文教林務を除く）、石炭対策特別各委員会
- 4 日 文教林務委員会
- 5 日 総合開発調査特別委員会
- 10 日 公害対策特別委員会
- 11 日 決算特別委員会
- 12 日 同
- 13 日 総合開発調査特別、決算特別各委員会
- 14 日 決算特別委員会
- 18 日 同
- 19 日 議会運営、決算特別各委員会
- 20 日 決算特別委員会
- 24 日 同
- 25 日 総合開発調査特別、決算特別各委員会
- 26 日 決算特別委員会





常任委員会

総務委員会

議会運営委員会

○9月19日(木) 午後2時17分、議会運営委員会室において開議、午後2時19分散会、委員長 佐々木 豊(自民)

- ① 第3回定例会の招集日について、9月28日とすることを了承。
- ② 会期について、10月19日までの22日間とすることに決定。
- ③ 総務部長から、提出予定主要案件について説明。

○8月6日(火) 午前11時25分、第5委員会室において開議、午後2時10分散会、委員長 西尾 六七(自民)

請願、陳情の審査

請 願

- | | | |
|-------|-----------------------------|--------|
| 第386号 | 道道忠別、清水線(大雪縦貫道路)の建設中止の件 | (議決不要) |
| 第394号 | 大森、瑠内区間の海岸道路工事早期完成の件 | (採択) |
| 第403号 | 大森、瑠内区間の海岸道路工事路線変更による早期着工の件 | (採択) |

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した地方財政の措置に関する中央折衝の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長、開発調整部長及び生活環境部長から、昭和50年度道開発関係予算について説明の後、
湯田 倉治委員(社会)から、道新幹線の南回りと北回り、札幌・室蘭と札幌・旭川の順位、小野幌の土地買収と教育大設置の予算要求の関連等について、
中田 繁夫委員(社会)から、新幹線建設の考え方と電化の促進等道開発の進め方について、
笠島 保委員(社会)から、エネルギー基地、食糧基地の考え方、石狩湾新港の計画と住宅団地の関連、交付税関係の見通し等について、
笹浪 幸男委員(新政ク)から、新幹線決定に係る地元の意向検討の必要性等について
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び総務部長から答弁。
- ③ 中田 繁夫委員(社会)から、議員定数条例改正に対する考え方と結論の受けとめ方、具体的な取扱いと知事提案の考え、議会意思の確認方法等について
質疑及び意見があり、総務部長から答弁。本件の取扱いについて意見調整のため午後零時43分休憩、午後1時10分再開。引き続き、
中田 繁夫委員(社会)から、提案の考え方について、
天谷 平信委員(自民)から、議員提案の可能性について、
湯田 倉治委員(社会)から、3定提出の明確化について、
笠島 保委員(社会)から、各都府県の実態と自治省の考え方等の資料について

質疑、意見及び要求があり、総務部長から答弁、委員長から応答。

- ④ 山科 喜一委員（共産）から、(1)ネズミ講による自動車部品等の販売の動向と取締り体制、本社と道内の普及地域及び特徴、会員数と現行法上の見解及び厳正な対処方、消費者保護及び公正な取引からの見解、(2)千歳基地のOTHレーダーの所在、規模の把握状況と道内他基地の関連及び調査方について、

湯田 倉治委員（社会）から、マルチ商法等の条例規制の考えと法務省との連携について、

福島 新太郎委員（自民）から、交通取締りのあり方について

質疑、意見及び要望があり、道警防犯部長、生活環境部長、総務部長及び開発調整部長から答弁。

○9月2日（月） 午前11時25分、第5委員会室において開議、午後4時56分散会、委員長 西尾 六七（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した道内における地方財政、過疎対策及び交通安全対策の推進状況調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 人事委員会事務局長から、道職員の給与勧告について説明の後、

中田 繁夫委員（社会）から、早期実施の考えについて、

湯田 倉治委員（社会）から、住宅手当の改善内容と上積み措置の考え方について、

笠島 保委員（社会）から、扶養手当の増額の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び人事委員会事務局長から答弁。

- ③ 開発調整部長から、千歳米軍基地のOTHレーダーについて説明の後、

山科 喜一委員（共産）から、レーダーの使用開始時期、発信方向と角度、周波数及び受信地、電波障害の有無、OTHレーダー設置に対する道の見解等について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

- ④ 委員長から、道内における地方財政、過疎対策及び交通安全対策の推進状況調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 湯田 倉治委員（社会）から、韓国朴大統領狙撃事件に関連して、朝鮮絶縁の取締り強化に係る警察庁指示の有無、警察官の有給休暇の消化状況と勤務体制面での配慮、警察官の礼服の取扱いと統一する必要性、サーキット族の取締りの現状とその強化等、北電の伊

達周辺市町村等への寄附に対する道の見解について、

笠島 保委員（社会）から、警察官の時間外勤務と手当支給の実績及び有給休暇の実態に関する資料について、

中田 繁夫委員（社会）から、交通安全施設整備に関し、49年度の整備状況と資材高騰による影響及び補正予算措置の考え方、営業車事故の多発原因と第二種免許制度の改正の必要性等について、

鈴木 誠二委員（社会）から、北電の伊達漁協及び関係市町村に対する寄附の経過と道に対する事前連絡の有無及び公害防止協定との関連、寄附の性格と妥当性等について、

佐野 法幸委員（社会）から、北電の寄附の妥当性と道の行政指導上の責任について

質疑、意見、要望及び要求があり、道警本部長、警務部長、交通部長、道警総務部長、道総務部長及び生活環境部長から答弁。議事進行の都合により午後1時45分休憩、午後4時20分再開し、生活環境部長から補足答弁。

- ⑥ 山科 喜一委員（共産）から、(1)高速道路の建設に関し、住民の苦情の状況とその処理状況、測量に当たって地主及び関係住民との協議の有無、(2)道警の借上げ物件の数、取得計画策定の必要性、林業試験場跡地の警察署としての適格性、道警、教育庁等の土地取得と土地先行取得機関との関連等について、

湯田 倉治委員（社会）から、高速道路に係る江別地区住民との話し合い解決の有無と早期解決方について質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び総務部長から答弁。

厚生委員会

○8月5日（月） 午前11時、第9委員会室において開議、午後1時42分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

一般議事

- ① 委員長から、道内における民生、衛生事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ② 民生部長から、樺太墓参の実施内容について説明の後、

山家 勇委員（社会）から、墓参団の選定基準と希望人員等について

質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

- ③ 民生部長及び衛生部長から、昭和50年度北海道開発予算主要要望事項について説明の後、

山家 勇委員（社会）から、老人医療対象年齢引下げの要望年齢及び道独自に実施する考え、生活保護基準引上げの内容、難病の公費負担枠拡大と対象疾患、アフターケア施設の充実、病床の老人占有の実態と道独自の医療体系検討の必要性、医療技術者の充足計画等について、

津川 直一委員（道政ク）から、要望額の伸び率について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、粗大ごみ処理施設の内容と製造業者との関連及び除去の義務づけと履行状況、郵政省使用カーボン紙のその後の処理等について、

川尻 外治委員（自民）から、医師、看護婦の確保と処遇をはずした理由、特殊医療機関の設立要請、公衆浴場に対する考え方について

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

- ④ 山家 勇委員（社会）から、(1)無認可保育所の解消策と問題点、基準改正の必要性和助成の考え、(2)道内原爆患者の実態と潜在患者の掌握、援護体制の強化等について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、無認可保育所に対する認識、基準適合への行政面の援助及び助成の考え、夜間保育所に対する基準、積極的な取組み姿勢等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

○9月2日（月） 午前11時37分、第9委員会室において開議、午後1時40分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和50年度厚生省関係予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 任期満了に伴う北海道民生委員審査委員の選任について、異議なく渡部勇雄委員（社会）及び岩田徳治委員（自民）を推選することに決定。
- ③ 委員長から、道外における民生、衛生事情の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 衛生部長から、AF2の使用禁止に伴う経過と措置について説明。
- ⑤ 渡辺 和歌子委員（社会）から、難病無料検診において未熟児網膜症を対象外としている理由、母子手帳に対する配慮、対策協議会の発足時期等について、
- 山家 勇委員（社会）から、社会福祉協議会福祉部

会の調査結果と身体障害者授産施設の現況及び援護措置の考え方、実態調査の必要性、北野病院の難病病床の開設時期と早期開設の必要性等について、

大浦 貞助委員（社会）から、夕張保健所の改築計画、後援会報の記事との関連、総工費と計画決定の時期、道議との接触の有無等について、

渡部 勇雄委員（社会）から、道議との接触関係の明確化について、

渡辺 省一委員（自民）から、保健所整備に係る国への申請時期と調査、設計の経過等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

商工労働委員会

○8月5日（月） 午後1時48分、第8委員会室において開議、午後3時32分散会、委員長 合坪 正三（社会）

一般議事

- ① 商工観光部長、労働部長及び公営企業管理者から、昭和50年度道開発予算概算要望事項についてそれぞれ説明。

- ② 星野 健三委員（社会）から、プロパンガス事故に関し、被害状況と原因及びその対策、道営住宅の集合配管工事に対する入居者の同意の必要性和工事の安全対策、警報器取付けの必要性和費用の道費負担の考え、事故防止の方針と現在までの事故件数等について、

小野 秀夫委員（道政ク）から、休廃止鉱山の鉱害処理に関し、鉱山保安法に基づく防止設備の命令権者及び処理不可能な場合の補助申請者及び地方公共団体の責務、伊達鉱山の鉱害対策に係る鉱山保安監督局との連けい状況、公害防止資金の返済事実と資力調査の有無及び判断の適否、監督局の計画内容、道の指導性と今後の配慮方等について、

湯本 芳志委員（社会）から、職業病対策に関し、職業病対策協議会の定期的開催の具体策、職業病の実態調査に係る労働基準局との連けいと道の分担及び対処策、職業病研究対策センターに対する助成強化の考えについて

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

○9月2日（月） 午前11時34分、第8委員会室において開議、午前11時37分散会、委員長 合坪 正三（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内労働事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 委員長から、他府県における商工労働事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

農 務 委 員 会

○8月2日(金) 午後2時18分、第7委員会室において
開議、午後4時33分散会、委員長 三
上 勇(自民)

請願、陳情の審査

請 願

- 第448号 道営競走馬トレーニングセンター設置の件 (採択)
第449号 北海道大学農学部附属酪農科学研究施設及び帯広畜産大学附属草地畜産実験施設の整備に関する件 (採択)
第450号 北海道公共牧場施設及び環境整備事業等経営に関する件 (採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における農作物作況等に関する調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、農作物の生育状況について説明の後、
新村 源雄委員(社会)から、馬鈴しょ葉まき病のまん延の理由と栽培方式との関連、緊急及び恒久対策の考え方、早急な安全対策の樹立方について、
川崎 守委員(共産)から、斜里地方における馬鈴しょウィルス病の発生状況の昨年と今年の比率及び原種ほと採種ほの差、発病の原因と国の原々種ほとの関連、植物防疫法の病害指定の有無と防除措置、輪作体系確立の必要性等について
質疑、意見及び要望があり、農務部長及び畑作振興課長から答弁。議事進行の都合により午後3時5分休憩、午後3時15分再開。農務部長から補足答弁の後、引き続き、
川崎 守委員(共産)から、法適用による対策の検討方について、
亀井 忠衛委員(社会)から、シストセンチュウ対策の内容、防除費の国費補助と道の対応、斜里3町の馬鈴しょ種子の更新率、道開発予算に対する今後の日程、馬鈴しょ採種ほの新設の考え等について
質疑、意見及び要望があり、農務部長及び農業改良課長から答弁。
- ③ 委員長から、昭和50年度国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。派遣委員については、委員長に一任することとした。

- ④ 亀井 忠衛委員(社会)から、自主流通米に関し、標準価格米の混米の数量と業者のメリット、自主流通米の値上げに対する道の対策と適正化委員会の意見の聴取方、小売店の在庫量の確保、取締り及び調査の状況と価格見通しの根拠等について、

笠井 幸衛委員(社会)から、道産米の需要量の内訳、きめ細かな指導の必要性について、

先崎 照雄委員(社会)から、キャベツ価格の低落に対する流通及び価格安定対策、稲作転換事業によるメロン価格に対する責任と長期保存種の改良について質疑、意見及び要望があり、農務部長及び稲作園芸課長から答弁。

○8月19日(月) 午前11時55分、第7委員会室において
開議、午後1時4分散会、委員長 三
上 勇(自民)

一 般 議 事

- 農務部長から、昭和50年度農業関係国費予算主要要望事項について説明の後、

先崎 照雄委員(社会)から、要望事項の実現の見通し、肉牛等当面緊急を要する対策の具体的な考え方及び緊急性に対する認識と道としての手段について、

川崎 守委員(共産)から、今冬への対応策及び生産地安、消費地高の現象に対する考え方、流通実態の把握と具体策、学校給食費の増額の見通しについて、

竹内 重雄委員(社会)から、国への要望のあり方と道としての対策について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後零時44分休憩、午後1時再開。農務部長から補足答弁の後、

大平 秀雄委員(自民)から、果樹対策の要求、今年の余り米の見通し、ガの防除対策について
質疑及び意見があり、農務部長及び農業改良課長から答弁。

○9月2日(月) 午後2時6分、第7委員会室において
開議、午後3時50分散会、委員長 三
上 勇(自民)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和50年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。関連して、農務部長から、昭和50年度農業関係国費予算について説明の後、

新村 源雄委員(社会)から、牛肉及び肉用牛価格安定対策の内示額と指定食肉との関連について、

川崎 守委員(共産)から、学校給食用牛乳の補助単価増額及び今後の牛乳値上げの見通しについて
質疑があり、農務部長から答弁。

- ② 農務部長から、農作物の生育状況について説明の後、
先崎 照雄委員（社会）から、国との折衝時期と調整の可能性、国と道の調査機関による数量差等について、

川崎 守委員（共産）から、数量の確定と調整の時期、全量買上げの方針等について、

笠井 幸衛委員（社会）から、折衝の方針と全量買上げの考え、限度数量以上の収量に対する資金繰り等について、

大平 秀雄委員（自民）から、昨年と今年の農協の米保管量、全量買上げの委員会としての要請方について、

亀井 忠衛委員（社会）から、限度数量外の米買上げに係る食糧庁の文書等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後3時24分休憩、午後3時30分再開。

- ③ 委員長から、道内における農業事情調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。

- ④ 川崎 守委員（共産）から、小樽市内における三菱地所の農地買収に関し、農地法違反の事実と告発の必要性について、

新村 源雄委員（社会）から、てん菜価格に関し、大幅引上げの必要性和道の対処方針、道の審議会の検討内容の報告方について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

建設委員会

○8月5日（月） 午前10時49分、第4委員会室において
開議、午後零時27分散会、委員長 倉
増 新八郎（自民）

一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、昭和50年度道開発予算主要要望事項についてそれぞれ説明の後、

青木 力委員（社会）から、事業実績の把握など要求に際しての基本的な姿勢、国の長期計画と情勢の変化及び経済効果の見通し、総需要抑制による影響と北広島団地の早期完成の必要性等について、

越前谷 忠委員（社会）から、3期計画の達成率、総需要抑制の49年度と対比することの適否、49年度予算の実施状況と補助率引上げの内容等について、

野中 富雄委員（社会）から、3期計画の変更の考え及び開発予算要求との関連について

質疑、意見及び要望があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

- ② 住宅都市部長から、昭和49年度公営住宅標準建設費

の改訂について説明の後、

青木 力委員（社会）から、単価アップ要望の関係部の連携について

質疑及び意見があり、土木部長から答弁。

- ③ 越前谷 忠委員（社会）から、前回補正予算中、道北、道東の予定工事内容の資料について
要求があった。

- ④ 委員長から、開発関係予算及び標準建設費改訂に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○9月2日（月） 午前10時36分、第4委員会室において
開議、午前11時29分散会、委員長 倉
増 新八郎（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和49年度公営住宅標準建設費の改訂並びに昭和50年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 青木 力委員（社会）から、公共事業の第2四半期の発注状況、大蔵省の指示率と拘束力、大幅な予算計上の必要性和全面復活の可能性、各長期計画及び建設業界への影響、公共事業の繰延べに対する道単事業実施の考え及び国への対応策等について
質疑及び意見があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

農地開発委員会

○8月5日（月） 午前11時38分、第2委員会室において
開議、午後零時3分散会、委員長 小
堀 秀次（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和50年度農業基盤整備関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 農地開発部長から、北海道開拓融資保証協会の統合について説明。

- ③ 農地開発部長から、昭和50年度道開発予算概算要望事項について説明の後、

西野 実委員（自民）から、畑地帯総合土地改良事業の着工から完了までの標準期間と一番古い採択年次、貸付限度額撤廃の可能性について

質疑及び意見があり、農地開発部長から答弁。

- ② 委員長から、昭和50年度道開発公共事業予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのこと

に決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○9月2日(月) 午後1時26分、第2委員会室において開議、午後2時2分散会、委員長 小堀 秀次(社会)

一般議事

① 委員長から、さきに実施した道内における農用地開発改良事業調査の概要並びに昭和50年度道開発予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 農地開発部長から、昭和50年度道開発予算要求について説明の後、

奥野 善造委員(自民)から、補助率引上げに対する国の感觸、道営、団体営の採択基準引下げの考え等について

質疑及び意見があり、農地開発部長から答弁。

水産委員会

○8月5日(月) 午後2時38分、第6委員会室において開議、午後3時32分散会、委員長 滝沢 勉(自民)

一般議事

① 水産部長から、昭和50年度道開発関係予算主要要望事項について説明の後、

奥野 一雄委員(社会)から、魚価安定制度に対する積極的な取り組み方について要望があった。

② 水産部長から、国際海洋法会議の経過について説明。

③ 松浦 義信委員(自民)から、北方海域における抑留漁船船主及び乗組み員の救済措置に対するその後の経過及び要請の措置方について質疑及び意見があり、水産部長から答弁。

④ 委員長から、昭和50年度水産関係開発予算及び北方海域におけるだ捕抑留漁船船主、乗組み員の救済措置に関する中央折衝並びに道内水産事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

⑤ 原 清重委員(社会)から、伊達火発建設に伴う赤潮発生のおそれと陳情活動の経過、中央水試等の分析調査結果、即時建設中止の申入れ方、汚濁水管理の方法と指導方針、道及び北電の姿勢、現地調査の措置方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。ついで、委員長から、本件に関する現地調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣

委員等については、委員長に一任することとした。

○9月2日(月) 午前11時17分、第6委員会室において開議、午前11時39分散会、委員長 滝沢 勉(自民)

一般議事

① 委員長から、さきに実施した道内水産事情の調査及び昭和50年度水産関係開発予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 水産部長から、第3次国連海洋法会議の動向について説明。

③ 水産部長から、ソ連監視船によるツブ漁船に対する罰金請求事件について説明の後、

武藤 正春委員(社会)から、社会党道本部の訪ソ団との連けいの必要性について、

大内 三治委員(自民)から、十勝海域における漁業調整に関する資料等について意見、要望及び要求があった。

文教林務委員会

○8月2日(金) 午後3時3分、第10委員会室において開議、午後4時45分散会、委員長 諏訪田 勝衛(社会)

一般議事

① 委員長から、昭和50年度国の文教施策に関し、配付の要望書により中央折衝を実施した旨を報告、異議なくこれを了承。

② 教育長から札幌工業高校校舎改築第2期工事に関する専決処分予定について、林務部長から昭和50年度北海道開発予算林業関係の要望の概要についてそれぞれ説明。

③ 委員長から、昭和50年度林業関係開発予算に関する中央折衝並びに文教林務事情に関する道内調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

④ 本間 喜代人委員(共産)から、(1)五稜郭の堀の補修工事に係る道の予算措置、(2)道道小樽臨港線工事に

関し、石造り倉庫に対する保存調査の経過について、塚本 肇委員(社会)から、(1)第6回日本ジャンボリー大会に関し、大会役員名とレセプションの内容、野営長の性格と発言の妥当性及び開催場所との関連、(2)帯広白樺学園の紛争に関し、委員会に報告しない理由、委員会として現地調査の実施方について、

影山 豊委員(社会)から、日本ジャンボリー大会に関し、開催地の適否に対する見解と地元との話し合い等について

質疑、意見及び要望があり、教育長及び学事課長から
答弁、委員長から応答。

本日聴取した陳情

留萌市内高等学校の新增設について

留萌市議会議長
留萌市教育次長

○8月12日（月） 午後2時30分、第10委員会室において
開議、午後4時31分散会、委員長 諏
訪田 勝衛（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、労政課長の出席及び白樺学園高校の収
支計算書の資料提出について報告。
- ② 村上 舜明副委員長（自民）から、さきに実施した
帯広白樺学園の紛争に関する現地調査の概要について
報告書により報告。
- ③ 中川総務部次長から、帯広白樺学園の紛争問題につ
いて説明の後、

野村 光雄委員（公明）から、道の解決のための姿
勢と対処策及びその責任、正常化委員会の構成と権
限、授業再開の見通し、道の積極的調整の必要性及び
来年度の入学者見通し等について、

塚本 肇委員（社会）から、私立学校に対する道の
権限と積極的対処の内容及びその必要性、47年紛争時
の覚え書との関連、地労委あつ旋案に対する考え方等
について、

本間 喜代人委員（共産）から、地労委あつ旋案に
対する道の意見聴取、労働部としての具体的対処の内
容、正常化委員会への道の出席、経営状況に関する資
料等について、

影山 豊委員（社会）から、道のあつ旋に対する姿
勢、正常化委員会決定の実行に対する指導と改善案の
明示及び今後の指導方策等について

質疑、意見、要望及び要求があり、中川総務部次長及
び労政課長から答弁。

○9月4日（水） 午後1時44分、第10委員会室において
開議、午後4時5分散会、委員長 諏
訪田 勝衛（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和50年度林業関係開
発予算要望に関する中央折衝及び道内文教林務事情調
査の概要について報告書により報告、異議なくこれを
了承。
- ② 教育長から、実習船若竹丸の機関事故について説明
の後、

本間 喜代人委員（共産）から、出港前の機関の整
備状況と人身事故の場合の生徒の補償措置等につい

て、

小笠原 孝委員（自民）から、機関故障の原因等につ
いて

質疑及び意見があり、教育長から答弁。

- ③ 林務部長から、大規模林道滝雄厚と線に係る自然保
護調査の中間報告について説明の後、

影山 豊委員（社会）から、道の負担割合の妥当性
と地元負担の軽減策、ダム工事等を先行させる必要性
と自然保護に係る配慮等について、

本間 喜代人委員（共産）から、資本及び労働力の
持続的投入の可能性、路線設定の妥当性、林業従事者
の意見を聞く必要性、3期計画における林業労働者数
に対する指標の再検討等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁。

- ④ 学事課長から、白樺学園紛争のその後の経過につ
いて説明。

- ⑤ 委員長から、道外における文教林務事情調査の実施
についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委
員、実施時期等については、委員長に一任することと
した。

- ⑥ 塚本 肇委員（社会）から、青少年婦人事務局の予
算要求の手續と教育委員会との関係、私学に関し、総
務部で所管している理由とその妥当性等について、

大方 春一委員（社会）から、(1)物価上昇に伴う学
校運営費の状況、交付税の補てん要請等積極的な取組
み方、(2)ノ連材輸入に対する融資措置の必要性と50年
度以降の取引きに対する影響等について、

本間 喜代人委員（共産）から、教材費の値上りに
伴う対策と地域較差の是正、冬期の暖房対策等につい
て、

伊藤 弘委員（自民）から、木材業界の不況に関
し、製材業者に対する金融対策、道材と外材のバラン
ス、政府関係金融機関の北海道の融資枠、国・道有林
の木材売払い価格引下げの必要性等について、

影山 豊委員（社会）から、大雪山タヌキ台林道工
事に関し、水源かん養林指定の有無、工事の進捗状況
と森林法26条に基づく指定解除手續及び工事中止の申
入れ並びに復元工事の実施、観光道路となるおそれ等
について

質疑、意見及び要望があり、教育長、学事課長及び林
務部長から答弁。

本日聴取した陳情

北見地区に道立商業高校新設について

北 見 市 長

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○8月2日(金) 午前11時58分、第2委員会室において
開議、午後2時23分散会、委員長 神
部 俊郎(自民)

- ① 開発調整部長から、昭和50年度北海道開発関係予算
要望額について説明の後、議事進行の都合により午後
零時35分休憩、午後1時12分再開。ついで、

青木 力委員(社会)から、社会情勢の変化による
予算要求の基本姿勢、総需要抑制の49年度と対比する
ことの妥当性、全国及び北海道の経済成長率の見通し
と把握する必要性、青函擬制キロ及び北海道価格の解
消策、国鉄室蘭線電化の考え方、下水道事業と3期計
画の目標及び道、市町村の負担内容を明示する必要
性、公営住宅、住宅金融公庫の融資等金融体制に対す
る考え方、地方負担と道開発法との関連及び補助率の
考え方、開発庁分離の考え方と計数上の把握等につい
て、

湯田 倉治委員(社会)から、本年度要求の特色、
閉山炭田再開の調査地域及び可採炭量調査に対する
姿勢、石炭の高度利用技術の開発等について、

笠島 保委員(社会)から、道開発のあり方、総需
要抑制に関連する施策項目、超過負担の内容、食糧・
エネルギー自給率の見通し、補助事業の内容と市町村
負担等深い論議の必要性について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

- ② 委員長から、昭和50年度北海道開発関係予算に関す
る中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのこと
に決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に
一任することとした。

- ③ 湯田 倉治委員(社会)から、石炭火発建設と苫東
開発との関連及び基本的な考え方、地場産業育成の必
要性について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

○9月5日(木) 午後1時5分、第2委員会室において
開議、午後2時45分散会、委員長 神
部 俊郎(自民)

- ① 委員長から、さきに実施した道内における開発事情
調査並びに北海道における空港整備の促進及び昭和50
年度北海道開発予算に関する中央折衝の概要について
報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 開発調整部長から、第3期北海道総合開発計画の総
点検中間報告について説明の後、

湯田 倉治委員(社会)から、中間報告の3期計画
への取上げと所要資金額、新しい計画の策定と道民の
意向の導入及び3期計画改訂との関連等について、

笠島 保委員(社会)から、新しい計画策定の提言
に対する方策と時期等について、

青木 力委員(社会)から、3期計画改訂に対する
従来の見解と中間報告の受けとめ方及び知事の出席方
について

質疑、意見及び要求があり、開発調整部長から答弁。
議事進行の都合により午後2時18分休憩、午後2時45
分再開し、委員長から、理事会協議の結果について報
告。

本日聴取した陳情

大雪山ろく研究学園都市の設置について

美 瑛 町 長

○9月13日(金) 午後3時45分、第2委員会室において
開議、午後3時47分散会、委員長 神
部 俊郎(自民)

- ① 樫原副知事から、知事の欠席について釈明の後、
本間 喜代人委員(共産)から、出席できない理由
について、

鈴木 誠二委員(社会)から、議会の対応のあり方
と認識等について、

笠島 保委員(社会)から、知事出席の必要性等につ
いて

質疑及び意見があり、樫原副知事から答弁。

○9月25日(水) 午後1時50分、第2委員会室において
開議、午後3時30分散会、委員長 神
部 俊郎(自民)

- ① 第3期北海道総合開発計画総点検中間報告に関し、
青木 力委員(社会)から、道総合開発委員会の答
申と新長期計画策定に係る知事見解との関連及び議会
への報告、現行3期計画と新長期計画との関連及び議
会への取扱い、最終答申の見通し等について、

湯田 倉治委員(社会)から、新計画と3期計画の
残部分との関連、実施中の大型プロジェクトの変更の
有無について、

越前谷 忠委員(社会)から、道総合開発委員会の
結論の受けとめ方について、

笠島 保委員(社会)から、投資効果を明示する必
要性、道開発法の時代に即応した改正の考え、第一次
産業の荒廃理由の分析等と3期計画の基本理念の妥当
性、道民福祉向上のための姿勢等について、

本間 喜代人委員(共産)から、3期計画に対する
評価と新計画との関連及び変化の内容、新計画の目標
年次及び経済変動への対応、公害問題に対する姿勢変

更の必要性、住民意向の積極的な取入れ等について
質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。

- ② 昭和50年度北海道開発関係予算について、説明を省略することに決定。

石炭対策特別委員会

○8月2日(金) 午後1時52分、第1委員会室において
開議、午後5時47分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

- ① 朝日炭鉱閉山提案問題に関する協議会開催のため午後1時53分休憩(休憩中、朝日炭鉱株式会社社長伊藤計三氏及び同社相談役伏見二郎氏、朝日炭鉱労働組合執行委員長小田桐明氏及び同職員組合執行委員長伊藤敏雄氏並びに岩見沢市長国兼孝治氏、同市商工部長工藤市太郎氏及び同市議会議長笠原喜平治氏からそれぞれ説明並びに各委員間との質疑応答があった。)、午後5時35分再開。
- ② 委員長から、さきに実施した朝日炭鉱の閉山通告撤回に関する中央折衝の概要について 報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ③ 朝日炭鉱閉山問題に関する委員会としての今後の進め方について、倉増新八郎委員(自民)、工藤万砂美委員(自民)、藤井虎雄委員(社会)及び山家勇委員(社会)から意見の交換があり、委員長から応答。

○9月2日(月) 午後3時12分、第8委員会室において
開議、午後4時22分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

- ① 委員長から、さきに出席した産炭地域6団体連絡協議会幹事会及び代表者会議の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 商工観光部長から、朝日炭鉱の閉山提案に関するその後の経過について説明の後、
山家 勇委員(社会)から、今後の経営体制等に対する考え方と方向について、
藤井 虎雄委員(社会)から、経営体制に対する検討方について
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。
- ③ 山科 喜一委員(共産)から、53年度における北電の石炭必要量と採炭量の見込み、本州石炭火発に対する道内炭移出量の見通しと基本的な考え方、48年度の道内精炭量と幌内鉱の採炭見通し、火発設置と道内、国内資源活用に関する規制方法と考え方及びその姿勢について、
藤井 虎雄委員(社会)から、(1)道内石炭火発に係る53年度必要炭量の妥当性、(2)夕張職安栗山巡回相談

所の廃止と失業保険金受給の検討方について、

工藤 万砂美委員(自民)から、産炭地域の中小商工業者に対する融資制度の緩和の考え、増産体制と人員確保の困難性及び炭鉱就職報奨金の支給状況等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

北方領土対策特別委員会

○8月5日(月) 午後3時59分、第5委員会室において
開議、午後4時30分散会、委員長 福島 新太郎(自民)

開議に先立ち、領対本部長から就任のあいさつがあった。

- ① 領対本部長から、昭和50年度北海道開発予算北方領土関係主要要望事項について説明。
- ② 北方海域だ捕留漁船船主及び乗組員の救済対策並びに昭和50年度北方領土関係開発予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 領対本部長から、北方領土復帰促進運動強調月間について説明の後、
桜井 勝広委員(社会)から、復帰運動のあり方と行政指導の必要性等について、
湯本 芳志委員(社会)から、講演会に関し、講演の内容及び講師と時間、道職員の立会いの必要性等について、
塚本 肇委員(社会)から、歴史的事実の受けとめ方と講演のあり方について
質疑、意見及び要望、奈良敬蔵委員(自民)から意見があり、領対本部長から答弁。

公害対策特別委員会

○8月3日(土) 午前11時27分、第2委員会室において
開議、午後2時9分散会、委員長 高橋 正二郎(自民)

- ① 生活環境部長から、昭和50年度北海道開発予算公害関係主要要望事項、国鉄苫小牧機関区構内における二酸化いおう濃度の測定と対策、伊達火発建設に伴う海水汚濁防止対策及び苫小牧東部大規模工業基地に係る環境保全対策について説明の後、
影山 豊委員(社会)から、(1)伊達火発建設工事による汚濁水の流出事故に関し、北電に対する指導のあ

り方と責任、環境庁の指摘に対する見解、沿岸漁業に及ぼす影響に対する認識、工事に際しての厳正な指導と工事取締条例との関連及び工事中止の必要性、し尿処理排水口の移設時期と漁業への影響及び公害防止協定との関連、委員会として現地調査の実施方、(2)苫東工業基地に係る環境保全対策に関し、アセスメント見直しによる窒素酸化物大幅規制の実行の可能性と排煙脱硫装置の技術開発、石炭火発建設に対する住民意思の尊重、公害防止協定の締結のあり方と公害監視体制の強化策等について、

川崎 守委員（共産）から、石炭火発の使用炭の確保策と銘柄及び石炭特別委への申入れ、アセスメントを委員会に提示した考え方、53年度の各工場別目標負荷量設定の有無とその資料及び今後の見直しの考え等について

質疑、意見、要望及び要求があって、生活環境部長、伊藤同部次長及び石炭対策本部事務局長から答弁、委員長から応答。

○9月10日（火） 午後1時21分、第1委員会室において開議、午後5時9分散会、委員長 高橋 正四郎（自民）

① 委員長から、伊達火発建設に係る公害状況の現地調査について、理事会協議の結果、実施した旨並びにその概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 伊達火発建設に係る海水汚濁問題に関し、先崎 照雄委員（社会）から、コンブの漁獲減少の状況と海水汚濁との関連及び調査の必要性、地元漁民の陳情内容、底質の調査実施時期、土木部との協議の考え方、汚濁防止シートの破損による漁業被害の状況及び北電に対する道の指導と北電の姿勢、工事中止の判断、ホタテ稚貝の死滅原因の調査結果の報告方、北電の寄附に係る協議の有無と道の対応のあり方等について、

川崎 守委員（共産）から、エントモ岬までの潮流の状況、港湾建設に伴う潮流への影響と調査の必要性等について、

奥野 一雄委員（社会）から、汚濁防止シートの目的と効果、し尿処理の実態と海水汚濁の状況及び処理方法の再検討の考えと追跡調査の考え等について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、北電の地元市町村に対する寄附の性格と道の見解及びそのあり方等について、

影山 豊委員（社会）から、汚濁防止シート破損事故に係る北電からの報告の有無、潜水夫の死亡事故に係る了知の有無、工事を一時中止させる考えと工事の安全性の確保、埋立て免許に対する有珠漁協の同意の

必要性と関係法令の解釈及び利害関係者の判断、公益上の支障等許可条件違反の事実とこれに対する措置、北電の送電線用鉄塔建設のための河川敷地使用者に対する事前交渉の妥当性及び河川敷地占用許可基準に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長、土木部長、衛生部長、生活環境部長及び商工観光部長から答弁。議事進行の都合により午後4時8分休憩、午後4時20分再開し、土木部長から補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、伊達海域における水質調査結果報告と提出資料との食い違い、伊達海域の範囲、有珠漁協総会における決議の経過、送電線計画の有無、工事中止の考え方等について、

星野 健三委員（社会）から、伊達火発の運転開始時期とパイプライン計画との関連及びパイプライン事業法適用の対象、パイプ径、用地面積と増設計画の有無、燃料油輸送の方法と計画変更の可能性、送電線計画の内容等について、

笹浪 幸男委員（新政）から、パイプライン施設と消防法適用及び所管部等について
質疑、意見及び要望があり、生活環境部長及び商工観光部長から答弁。

物価対策特別委員会

○8月19日（月） 午後2時43分、第2委員会室において開議、午後6時40分散会、委員長事故のため副委員長 大方 春一（社会）

① 副委員長から、さきを実施した家庭用灯油及び液化石油ガスの標準価格に関する中央折衝並びに府県調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 副委員長から、7月20日午前10時、熱供給にかかわる料金問題に係る関係業界との協議会の開催については、異議なくそのことに決定。手続等については、委員長に一任することとした。

③ 副委員長から、さきの委員会において要求のあった地域暖房に関する資料の提出があった旨を報告。

④ 生活環境部長から、道民生活安定審議会の設置並びに指定物資の選定等について説明の後、

小野 秀夫委員（道政）から、道民生活安定条例第8条による物資指定の基準と米を入れなかった理由について

質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

⑤ 商工観光部長から、本州と道内におけるセメント価格差の解消について説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、価格差が存在する原

因について、

小野 秀夫委員（道政ク）から、旭川医大建設に際し、道内セメントを優先的に扱う考えについて、

湯田 倉治委員（社会）から、価格差解消に協力しない業者に対し発注を停止する考えについて、

高橋 鉦委員（公明）から、道内セメントの本州における価格実態と価格差解消の努力方について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ⑥ 生活環境部長から、家庭用液化石油ガスの標準価格改訂について説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、北海道価格の解消に関する卸売業界との交渉経過、卸業者の仕切り価格の上限指導価格設定の必要性等について、

山科 喜一委員（共産）から、元売業者に対する指示内容、標準価格を上回る実勢価格が生じた場合の生活安定条例適用の考え、北海道価格解消の見通し及び指導価格を維持できる小売店の割合について、

湯本 芳志委員（社会）から、標準価格を上回る場合の引下げ指示について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長及び商工観光部長から答弁。議事進行の都合により午後4時19分休憩、午後4時55分再開し、生活環境部長から補足答弁の後、

山科 喜一委員（共産）から、実勢価格に対する具体策と実態を公表する考えについて

質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

- ⑦ 湯田 倉治委員（社会）から、(1)新聞代値上げに関し、各社一律値上げの理由、輸送費等の合理化及び販売店負担制度の調査の必要性、(2)牛肉の価格に関し、生産者価格の低落に伴う小売価格の引下げが行なわれない理由と対策、(3)熱供給料金値上げ申請に関し、副知事の出席方について、

湯本 芳志委員（社会）から、日本熱エネルギー株式会社熱料金値上げ申請に関し、一方的な通告に対する道の対処策、日本熱エネルギーと道との協定の性格、値上げ申請に係る提出資料の内容と値上げ幅に対する見解、会社と道との協定書の提出方等について、

山科 喜一委員（共産）から、料金値上げの要因と住宅建設遅延との関連、契約遵守の申入れをしなかったことの責任について、

高橋 鉦委員（公明）から、当初計画の妥当性、金利計算、借入金返済期限等の資料について、

奥野 一雄委員（社会）から、値上げ申請の撤回と住民と協議のうえ再申請することの申入れの考えについて、

砂原 清治委員（社会）から、灯油問題に関し、最近の情勢と新価格の見通しについて

質疑、意見、要求及び要望があり、生活環境部長、農

務部長、商工観光部長及び住宅都市部長から答弁、副委員長から応答。

○8月20日（火） 午後3時12分、第1委員会室において開議、午後4時6分散会、委員長 奈良 敬蔵（自民）

- ① 委員長から、さきの委員会において要求のあった副知事出席の取扱いについて報告。

- ② 湯本 芳志委員（社会）から、北広島閉地地域暖房事業に関する協定書の内容了知の有無、協定書違反の事実と値上げ申請取下げを申し入れなかった理由、熱供給事業に対する助成の考え及び具体的施策等について、

山科 喜一委員（共産）から、熱供給事業者と公共団体及び需要者との協定書締結の現況、熱供給料金改訂に対する見解、料金に係る協定書、覚え書の内容と料金値上げとの関連及び履行の必要性、集中暖房方式の将来見通しとあり方、下野幌及び真駒内地域における覚え書、協定等の資料について、

湯田 倉治委員（社会）から、熱供給事業に対する今後の方針と積極的な道の助成の必要性について、

阿部 恵三男委員（自民）から、熱供給事業による標準燃料費と一般家庭の比較資料について、

先崎 照雄委員（社会）から、熱供給事業に対する恒久対策に関する国への要請について

質疑、意見、要望及び要求があり、住宅都市部長及び商工観光部次長から答弁。

- ③ 委員長から、熱供給事業に関し、灯油価格問題と合わせ、中央折衝を実施することををはかり、異議なくそのことに決定。要望案文、実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ④ 委員会に先だち、午前10時34分、協議会を開催。委員長からあいさつの後、日本熱エネルギー株式会社代表取締役加藤敏雄氏、株式会社北海道熱供給公社社長小塩進作氏、北海道地域暖房株式会社社長西原由治氏、北海道住宅供給公社専務理事小林勇氏から、熱供給事業の概要等についてそれぞれ説明の後、

湯本 芳志委員（社会）から、日本熱エネルギーの料金値上げ申請に際し協定書に基づく事前協議がなされなかった理由と申請を取り下げる意思、熱供給公社の値上げ幅と累積赤字解消を含めることの妥当性及び需要増の見通し、重油価格積算の根拠とその妥当性等について、

湯田 倉治委員（社会）から、熱供給料金の値上げに際し需要者との協議の必要性、金利負担軽減に係る道、札幌市への助成要請の内容、誠意のある話し合い等について、

山科 喜一委員（共産）から、地域暖房の料金値上

げの試算と札幌市第二清掃工場の余熱利用による燃料費原価との関連、熱使用申込契約書の期間解釈と値上げ申請との関連、真駒内団地の住宅建設計画の見通しと計画遅延を値上げ理由とすることの妥当性、日本熱エネルギーの値上げ申請の取下げの意思、料金値上げのパンフレットと申請資料との相違点に対する考え方、資金計画等のあり方、熱供給公社(株)の値上げ申請と光星団地の取扱い、料金改訂の必要性を認めた時期と札幌市への資金貸付申請との関連について、

高橋 勉委員(公明)から、先行投資分の料金コストへの影響とその妥当性、増資計画の有無、需要者との合意による値上げ申請の考え等について、

奥野 一雄委員(社会)から、地域暖房の熱供給契約及び供給規程の解釈と一方的値上げ申請の適否について

各社代表との間に質疑応答があって、午後1時22分、協議会を終了。

決算特別委員会

○昭和48年12月13日(木) 午後6時57分、第2委員会室において開議、午後7時6分散会、委員長 青木 力(社会)

正副委員長の互選



青木 力委員長



高橋正四郎副委員長

- ① 諏訪田 勝衛臨時委員長(社会)から、委員長互選の方法については、大平秀雄委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって、青木力委員(社会)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、新村源雄委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって、高橋正四郎委員(自民)を副委員長に選出。
- ③ 委員会運営の方法等協議のため午後7時2分休憩、午後7時4分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営については、自民、社会各2名、道政ク1名、計5名の理事を選び、その協議によりこれを行なうこと、及び共産、公明はオブザーバーの扱いとすることを、異議なくそのことに決定。理事には、大平秀雄委員(自民)、笹浪幸男委員(自民)、鈴木誠二委員

(社会)、新村源雄委員(社会)及び津川直一委員(道政ク)をそれぞれ選出。

- ④ 今後の運営方法については、理事会において協議決定することとした。
- ⑤ 委員会の申合せ事項(1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行なうこと。ただし、一問一答の形式により行なう場合は、その旨を委員長に申し出ること。2 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。3 委員の交替は、原則として認めないこと。4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行なうこと。)については、異議なくそのように決定。

○12月19日(水) 午後4時17分、第2委員会室において開議、午後4時19分散会、委員長 青木 力(社会)

- ① 議席については、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ② 報告第3号(昭和47年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)について、閉会中継続審査の扱いとすることに決定。
- ③ 今後の審査日程について、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。

○12月20日(木) 午後零時5分、第1委員会室において開議、午後零時13分散会、委員長 青木 力(社会)

- ① 報告第3号(昭和47年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算審査意見についてそれぞれ説明。
- ② 決算審査に必要な資料については、異議なく行政管理庁の指摘(要望等)事項ほか20項目を要求することに決定。
- ③ 12月17日から28日まで及び1月4日から16日まで委員会を開かず、書面審査を行なうことに決定。
- ④ 書面審査室は、第3委員会室に設置することを了承。

○昭和49年1月17日(木) 午前11時23分、第1委員会室において開議、午前11時23分散会、委員長 青木 力(社会)

- ① 委員長から、48年12月20日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨を報告。
- ② 決算審査に必要な資料の追加については、異議なく各種審議会委員会等の諮問と答申の内容(47年度)ほか16項目を要求することに決定。

協議経過について報告及び協力方の要請の後、本日の委員会はこの程度にとどめることに決定。

○1月23日(水) 午前11時25分、第1委員会室において開議、午前11時26分散会、委員長 青木 力(社会)

○ 委員長から、1月17日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨を報告。

○1月30日(水) 午前11時37分、第1委員会室において開議、午前11時38分散会、委員長 青木 力(社会)

① 委員長から、理事会協議の結果、証拠書類の取扱いについて、本庁分については書面審査室に保管し、審査の便に供すること、及び部局分については従前どおり取り扱う旨を報告。

② 今後の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。

○2月5日(火) 午後4時、第1委員会室において開議、午後4時1分散会、委員長 青木 力(社会)

① 議席についてはかり、本日から対面方式とすることとし、現在着席のとおり変更することに決定。

② 各委員会の開催等の関連もあり、総体質疑は明日行なうことに決定。

○2月6日(水) 午後4時57分、第1委員会室において開議、午後4時58分散会、委員長 青木 力(社会)

○ 総体質疑の運営方法についての理事会協議になお時間を要するので、総体質疑は明日行なうことに決定。

○2月7日(木) 午後5時、第1委員会室において開議、午後5時1分散会、委員長 青木 力(社会)

○ 総体質疑の運営方法等についての理事会協議になお時間を要するため、総体質疑は明日行なうことに決定。

○2月8日(金) 午後2時12分、第1委員会室において開議、午後2時13分散会、委員長 青木 力(社会)

○ 委員長から、総体質疑に対する知事の出席要求の取扱いについて、理事会の協議経過について報告。本日の委員会は、この程度にとどめることに決定。

○2月12日(火) 午後3時50分、第1委員会室において開議、午後3時51分散会、委員長 青木 力(社会)

○ 委員長から、知事出席要求の取扱いに係る理事会の

○2月13日(水) 午後5時18分、第1委員会室において開議、午後5時19分散会、委員長 青木 力(社会)

○ 委員長から、知事出席要求の取扱いに係る理事会協議の経過について報告。本日の委員会は、この程度にとどめることに決定。

○2月15日(金) 午後3時40分、第1委員会室において開議、午後3時44分散会、委員長 青木 力(社会)

① 委員長から、知事出席要求の取扱いについて各会派の意見の一致をみた旨を報告。

② 答弁調整になお時間を要するため、本日の委員会はこの程度にとどめることをはかり、

川崎 守委員(共産)から、本日までの経過と今後の見込みについて

質疑及び意見があり、総務部長から答弁、委員長から応答があって、異議なく本日はこの程度にとどめることに決定。

○2月18日(月) 午後3時51分、第1委員会室において開議、午後5時10分散会、委員長 青木 力(社会)

○ 報告第3号(昭和47年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、

総務部長から、奥野一雄委員要求の資料の一部について、なお調整に時間を要する旨発言。ついで、総体質疑に入り、

奥野 一雄委員(社会)から、47年度の道政執行方針と決算の結果及び諸施策の成果に対する認識、決算報告及び成果説明書のあり方、道税の不納欠損及び収入未済に対する基本的な姿勢及び個人別滞納調に係る資料提示の必要性、出資に対する基本的な考え方と開発コンサルタントに対する工事発注のあり方等について

質疑、意見及び要求があり、中村副知事から答弁。鈴木誠二委員(社会)及び川尻外治委員(自民)から資料要求の取扱いについて議事進行発言があり、委員長から応答の後、理事会において協議のため午後4時57分休憩、午後5時9分再開し、直ちに散会。

○2月19日(火) 午後4時2分、第1委員会室において開議、午後4時5分散会、委員長 青木 力(社会)

○ 委員長から、昨日の措置要求に係る資料の取扱いに

ついでにまだ結論を得ていない旨を報告の後、鈴木誠二委員（社会）から発言、委員長から応答。

○2月21日（木） 午前11時45分、第1委員会室において開議、午前11時50分散会、委員長 青木 力（社会）

- 委員長から、措置要求に係る資料の取扱いについていまだ結論を得ていない旨を報告の後、川崎 守委員（共産）から、委員会運営のあり方と審議遅延に係る新聞報道に対する見解について発言があり、委員長から応答。

○4月4日（木） 午前11時40分、第2委員会室において開議、午前11時43分散会、委員長 青木 力（社会）

- ① 委員長から、3月25日、笹浪幸男委員（新政）が辞任し、西野実議員（自民）が補充選任された旨を報告。ついで、委員の異動に伴う議席の一部変更については、異議なく配付の議席表のとおり変更することに決定。
- ② 理事の欠員に伴う補充選任については、異議なく西野実委員（自民）を選任することに決定。
- ③ 付託の報告第3号（昭和47年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）について、閉会中継続審査の扱いとすることを、異議なくそのことに決定。
- ④ 今後の審査日程について、理事会に一任することに決定。

○4月19日（金） 午後2時44分、第1委員会室において開議、午後2時45分散会、委員長 青木 力（社会）

- ① 委員長から、新村源雄委員（社会）の理事辞任の申し出があった旨を報告。ついで、理事の補充選任については、異議なく大浦貞助委員（社会）を選任することに決定。
- ② 決算審査に必要な資料の追加については、異議なく道警補助金交付団体及び関連団体の決算書ほか4項目を要求することに決定。
- ③ 今後の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。

○5月14日（火） 午後3時6分、第1委員会室において開議、午後4時7分散会、委員長 青木 力（社会）

- ① 委員長から、4月19日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨を報告。
- ② 報告第3号（昭和47年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総体質疑を続行、

委員長から、要求資料の取扱いについていまだ結論を得ていない旨を報告。ついで、総務部長から、道税滞納者個人別資料等に対する考え方について説明の後、

鈴木 誠二委員（社会）から、要求資料の提出拒否の法的根拠及び地公法34条適用の妥当性並びに議会審議権との関連等について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁。川尻外治委員（自民）から議事進行発言があり、委員長から応答の後、引き続き、

鈴木 誠二委員（社会）から、自治省見解の正式文書の有無と資料提示拒否の明確な根拠等について、

奥野 一雄委員（社会）から、個人の利益擁護の判断、地方税法の行政実例と地公法34条との関連、議会の検査権と秘密事項の取扱いに係る行政実例等について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁があつて、答弁調整のため、本日の委員会はこの程度にとどめることに決定。

○5月15日（水） 午後2時36分、第1委員会室において開議、午後3時18分散会、委員長 青木 力（社会）

- 報告第3号（昭和47年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総体質疑を続行、

総務部長から、昨日の奥野委員の質疑に対する答弁の後、

奥野 一雄委員（社会）から、相当の利益に対する判断、秘密を守る義務と議会審議の関連及び道独自の判断、従来の行政実例に対する見解と個人別資料提示による具体的な影響、自治省見解の文書の写し及び委員会としての確認措置について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁、委員長から応答。鈴木誠二委員（社会）から議事進行発言があつて、午後3時16分休憩、午後3時17分再開し、直ちに散会。

○5月16日（木） 午後2時40分、第1委員会室において開議、午後2時46分散会、委員長 青木 力（社会）

- ① 委員長から、道税に係る資料の取扱いについて、議長を通じ要求することを、異議なくそのことに決定。
- ② 5月17日から20日まで委員会を開かず、書面審査を行なうことに決定。

○5月21日（火） 午前11時43分、第1委員会室において開議、午後3時20分散会、委員長 青

木 力（社会）

- ① 委員長から、5月16日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨を報告。資料精査のため午前11時44分休憩、午後3時19分再開。
- ② 5月22日及び23日は委員会を開かず、書面審査を行なうことに決定。

○5月24日（金） 午前11時41分、第1委員会室において開議、午前11時42分散会、委員長 青木 力（社会）

- ① 決算審査に必要な資料の追加についてはかり、異議なく札幌各道税務所の組織、人員及び時間外勤務手当支給額ほか1項目を要求することに決定。
- ② 明25日は委員会を開かず、書面審査を行なうことに決定。

○5月27日（月） 午後4時20分、第1委員会室において開議、午後4時21分散会、委員長 青木 力（社会）

- ① 委員長から、5月24日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨を報告。
- ② 委員長から、道税滞納者等に関する追加資料について、議長を通じ要求することをはかり、異議なくそのことに決定。

○5月28日（火） 午後2時5分、第1委員会室において開議、午後4時1分散会、委員長 青木 力（社会）

○ 報告第3号（昭和47年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総体質疑を続行、

奥野 一雄委員（社会）から、生活重視及び景気浮揚の基本方針と決算結果からの判断、道民所得向上策の必要性和計上予算未執行に対する見解、成果説明書作成のあり方及び道政重点施策との関連、決算提出時期に対する考え方と早期提出の努力方、審査意見及び附帯意見に対する考え方と措置状況報告の必要性等について（関連して、時田政次郎委員（社会）から、地財法第3条改正の有無、予算に対する議会の議決の範囲と事項別明細書との関連、予算修正に対する見解等について）

質疑、意見及び要望があり、中村副知事、総務部長、出納長及び代表監査委員から答弁、委員長から応答があって、議事進行の都合により午後3時59分休憩、午後4時再開し、直ちに散会。

○5月29日（水） 午後3時48分、第1委員会室において開議、午後3時49分散会、委員長 青木 力（社会）

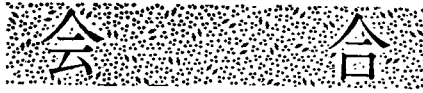
- ① 委員長から、5月27日の委員会決定に基づく資料の一部について提出があった旨を報告。
- ② 明30日は委員会を開かず、書面審査を行なうことに決定。

○5月31日（金） 午後3時21分、第1委員会室において開議、午後3時22分散会、委員長 青木 力（社会）

- 委員長から、5月27日の委員会決定に基づく資料の一部について提出があった旨を報告。

○7月18日（木） 午後4時11分、第2委員会室において開議、午後4時12分散会、委員長 青木 力（社会）

- ① 付託の報告第3号（昭和47年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）について、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 今後の審査日程について、理事会協議のうえ、次回委員会において決定することとした。



全国都道府県議会議長会

○9月11日(水) 全議会議室において役員会を開催。会長(東京都議長)のあいさつに引き続き、協議に入り、議会制度研究会の答申中、議長及び常任委員の短期交代について協議。ついで、全議事務局長から、昭和49年度予算の執行見通し並びに中国視察の経過について説明。次に、山口県議長から地方議員の共済制度改善の働きかけについて、鹿児島県議長から緊急畜産安定対策の要望についてそれぞれ提案があり、取扱いを全議事務局に一任して、閉会した。

都道府県議会議員共済会

○9月11日(水) 全議会議室において役員会を開催。会長(東京都議長)のあいさつに引き続き、協議に入り、副会長の選任について、異議なく千葉県議長を選任。次に、山口県議長提案(さきの全議役員会)の取扱いについて、資料作成のうえ、次回に検討することに決定。ついで、法律改正に伴う共済会定款の一部変更について決定して、閉会した。

10都道府県議会議長会

○8月1日(木) 東京都において開催。次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 社会福祉施設の整備並びに運営に係る補助措置等について
- 2 都道府県財政需要の増高に伴う財源対策について
- 3 公道上の災害補償共済制度について
- 4 国土利用計画法の推進にかかる財政措置の強化について
- 5 農地の相続税軽減について
- 6 公共料金引上げ抑制等物価の安定について
- 7 ガソリン無鉛化対策の推進について

北海道東北6県議会議長会

○9月5日(木) 岩手県において開催。次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 公共用地先行取得資金の確保について

- 2 北方海域における安全操業並びにだ捕抑留漁船員の救済措置について
- 3 社会福祉の充実について
- 4 私立学校財政援助法(仮称)の制定促進について
- 5 各種学校の新制度確立について
- 6 社会教育・体育の振興について
- 7 蓄積公害に係る調査及びその対策について
- 8 山崩れ等危険区域防災対策について
- 9 中小企業高度化資金貸付けに係る県負担割合の軽減等について
- 10 地方バス路線維持費補助制度の抜本的改定について
- 11 農政の推進について
- 12 肉用牛生産基盤整備事業の実施について
- 13 農漁家の固定化負債整理対策について
- 14 水産物価格安定政策の早期確立について
- 15 国土利用計画法の成立に伴う国の強力な財政措置について
- 16 東北・北海道新幹線の建設促進について

資料

道内主要政党及び道議会内各会派役員一覧

(昭和49年10月31日現在)

自由民主党									
会長	町村金五	同副会長	木村劫志	同副委員長	吉田繁雄				
副会長	地崎宇三郎	政務調査会長	三上勇	同	堀松為春				
同	高橋雄之助	同副会長	作田政次	北方領土復帰 対策本部長	松浦義信				
同	箕輪登	同	松浦義信	同副本部長	麻里悌三				
同	佐々木利雄	同	西尾六七	同	若狭靖一郎				
同幹事長	杉本栄一	同	工藤万砂美	同	生駒一朗				
同幹事長	宮本義勝	同	岩本政光	同	山下亮輔				
同	島田薫	選挙対策委員長	麻里悌三	国際友好促進 特別委員長	奈良敬藏				
同	滝沢勉	同副委員長	倉増新八郎	同副委員長	西村慎一				
同	高木正明	同	阿部恵三男	同	村上舜明				
同	川井滑彦	同	藤井猛	同	笹井望夫				
同	坂本勝子	同	中山豊士	都市対策 特別委員長	佐藤幹一				
財務委員長	(未定)	同	吉田勝美	同副委員長	渡辺省俊				
同副委員長	(未定)	党紀委員長	深山和圀	同	東典江				
組織委員長	東典俊	同副委員長	佐々木豊	同	松尾静吉				
同副委員長	伊藤知則	同	大平秀雄	同	山田長寿				
同	吉田政一	同	笹井望	同	五十嵐利雄				
同	小沢栄吉	同	前野留次郎	道議会議員会長	佐々木利雄				
同	松本馨	道民運動本部長	大内三治	同副会長	島田薫				
同	富田嘉一	同副本部長	阿部恵三男	同	田村子政太郎				
広報委員長	西村慎一	同	藤井猛	議会対策委員長	奥野善造				
同副委員長	西野実	同	武部勤	同副委員長	倉増新八郎				
同	武部勤	同	吉田一郎	政策審議委員長	松浦義信				
同	吉野晃司	教育振興 特別委員長	山元ミヨ	同副委員長	三上勇				
同	高木繁光	同副委員長	高橋正四郎	会計	西野実				
総務会長	天谷平信	同	宇川源吉						
同副会長	神部俊郎	同	乙黒定七						
同	吉田繁雄	総合農政推進 特別委員長	石畑久成						
同	原田勝二郎	同副委員長	京谷兼一						

8 月 の メ モ

- 1 ○国土庁、昭和60年を目標とした新全国総合開発計画策定に当たっての人口想定試算を明らかにした。60年の総人口は1億2,431万人。就業人口は460万人増加、産業別比率は二・三次産業偏重となり、一次産業は半減の見込み、1世帯当り人員は3.25人、今後都市の分散型政策をとっても3大都市圏の人口が漸増の傾向にある。
- 道、苫東大規模工業基地内に建設予定の石炭火力発電所について、汚染を厳しく規制し、東水路西側（厚真町）に建設することを明らかにした。
- 2 ○閣議、生活必需物資の安定を図るため「物価安定懇談会」、「物価問題調査会」の二つの諮問機関の設置をきめた。
- 産業構造審議会余暇部会（通産相の諮問機関）、「今後の余暇動向と余暇行政のあり方」について最終答申を提出した。余暇施設の充実、完全週休2日制の促進と長期休暇制度の導入、地域文化の振興など、豊かな余暇社会をつくるための政策提言を行っている。
- 5 ○行政管理庁、産業廃棄物対策に関する監察結果をまとめ、厚生省、環境庁、通産省に対し改善勧告を行った。都道府県に対する処理計画策定の指導強化、公共処理施設整備の指導方針確立、各工場に対する都道府県の指導監督体制の強化、廃棄物再利用の効果的推進などを骨子としている。
- 9 ○米国ニクソン大統領辞任。新大統領にフォード氏就任。
- 経済企画庁、49年度の経済白書を発表。産業構造の転換促す、供給力の伸び鈍る。
- 閣議、生活必需物資の価格凍結51品目のうち、アルミサッシ、しょう油など31品目の解除を決定。
- 12 ○中央公害対策審議会環境保全部会、公害健康被害補償制度について答申。大気系疾患4種類とその続発症を指定。標準給付月額は全国平均賃金の8割とし、障害に応じ4段階に区分。
- 13 ○道、47年度における道内市町村の普通会計決算状況をまとめた。歳出総額4,611億1,300万円、歳入総額4,145億5,400万円で、前年度に比べ歳出で728億6,800万円（21.9%）、歳入で762億8,500万円（22.6%）増加し、44年度以降4年連続で20%以上の高い伸び率を維持している。
- 14 ○総理府統計局、48年度の貯蓄動向調査結果を発表。全世帯平均1世帯当り243万円、前年比12.8%、実質1.0%の伸び、勤労世帯平均1世帯当り194万円、前年比11.8%、実質0.1%の伸び。
- 15 ○韓国、光復節式典の演説中に朴大統領を撃たれる。

大統領は無事、夫人は負傷後死亡。犯人は文世光という在日韓国青年。

- 私立帯広白樺学園学校、労使双方が地労委のあっ旋案を受諾、80日より学園紛争が解決。
- 16 ○閣議、48年度の「公害紛争白書」を了承。最近の公害紛争の特徴として、企業原因型に移行し、苦情も中小都市に集中している。
- 21 ○文部省私立学校振興方策懇談会、「私立学校の振興方策について」と題する報告書をまとめた。私立大の経常経費の5割まで国が支出するなど私学に対する助成策を強める一方、認可を厳しくするということを基調としている。
- 国鉄道総局、48年度の営業成績を発表。48年度の赤字は1,000億円を突破、10年間の赤字総額5,000億円で、全国累積赤字の実に31%を占め、経営はますます深刻化している。
- 北方墓参団（松本尚三団長ら42人）、東京商船大の練習船汐路丸（331.37トン）で4年ぶりに根室港を出港。
- 23 ○運輸省、国鉄運賃の10月1日からの値上げを認可。旅客運賃平均23.2%、貨物運賃平均24.1%の引上げ。
- 25 ○日本初の原子力船「むつ」（8,214トン）、臨界実験のため、シケによる海上封鎖解除の間に、母港むつ市北ふ頭を出港。
- 28 ○道都圏整備協議会（会長知事）発足。札幌、小樽、岩見沢、千歳など19市町村。
- 29 ○第3次国連海洋法会議閉幕。ベネゼエラの首都カラカスで70日間にわたるマラソン討議。
- 東京都丸の内三菱重工ビルで時限爆弾爆発。通行人ら死者8人、重軽傷者287人。
- 31 ○厚生省、48年簡易生命表を発表。平均寿命は男70.7歳、女76.02歳。
- 道人事委員会、昭和49年度道職員の給与改正に関する勧告を行なった。現行給与（10%の改善を含む。）に比べ、給料、諸手当はね返りを合わせ、平均2万3,832円、17.29%のアップ。
- 朝日炭鉱、11月末閉山で合意。直ちに新鉱開発。

9 月 の メ モ

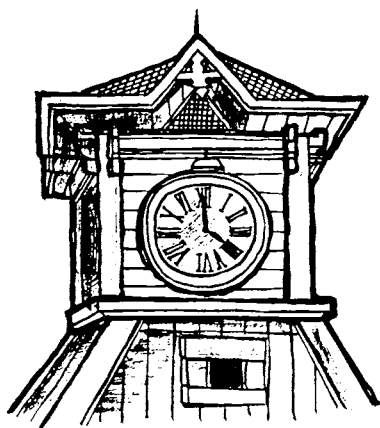
- 1 ○第7回アジア競技会開幕（テヘラン）。日本など25カ国、3,000人が参加。
- 2 ○自治省、47年度の行政投資額を公表。行政投資総額9兆3,208億円、前年度比1兆6,977億円(22.3%)の増。事業別の投資額割合は、道路25.8%、文教施設9.9%、農林水産9.5%、国土保全8%、住宅7.4%となっている。
- 道、49年度北海道開発功労者として、拓銀相談役広瀬経一氏、北大名誉教授犬飼哲夫氏、道暗きょ排水土管連合会長大川義男氏の3氏を表彰。
- 3 ○港湾審議会計画部会（運輸相の諮問機関）、49年度の特定港湾施設整備事業基本計画を了承。室蘭港など97港（特定重要港湾17港、重要港湾66港、地方港湾14港）を対象に、1,612億4,630万円の事業費で、上屋、荷役機械、引き船、ふ頭用地造成などを実施。
- 道総合開発委員会（知事の諮問機関）、総合部会がまとめた第3期開発計画総点検の中間報告を了承、知事に具申。①わが国経済社会の情勢変化、②第3期計画の現状と課題、③第3期計画の主要問題と対策の方向、④新しい開発計画の必要性一の4章からなっている。
- 道、交通事故死の絶滅を期するため、「交通事故非常事態宣言」。道民総ぐるみ運動展開の決意を示した。
- 5 ○環境庁、水銀とPCBによる環境汚染の全国調査結果を発表。一部魚種の自主漁獲規制水域が新たに4水域増加して合計17水域となり、また、過去の排水による蓄積汚染がなお根強く残っているものが多いとしている。
- 6 ○韓国の反日デモ隊、日本大使館に乱入。日の丸を破り、大使館員に暴行。
- 7 ○韓国非常高等軍法会議、民青学連事件に連座した日本人学生太刀川正樹、早川嘉春両氏の控訴を棄却、一審どおり懲役20年、資格停止15年を言い渡した。
- 道てん菜生産振興審議会、てん菜の生産振興対策に関する答申をまとめた。ビートの生産意欲を高めるため、49年度最低生産者価格の早急改定、国内砂糖自給目標の明確化、本道農業におけるビートの位置づけ、ビート生産推進体制の強化などを強調している。
- 10 ○閣議、消費者米価引上げに伴う社会的弱者救済のため、生保世帯の扶助基準の引上げ、老人ホームなどに対する給食費の引上げなどの実施を決定。
- 11 ○道財務局、道内企業の景気予測結果を発表。道内企業は景気の底は現在も続いており、来年1～3月もこのまま横ばいで推移するという暗い見通しをたてている。
- 13 ○産業構造審議会総合部会、「わが国産業構造の方向」と題する答申をまとめ、通産相に提出。国民の欲求を前提に計画的市場経済方式の導入を提唱している。
- 道自然環境保全審議会、道が作成した自然環境保全基本方針の策定に関し、①総合的、計画的に推進するため計画策定について検討する、②道民の間に自然を大切に考える考え方を定着させ、学校、社会教育に配慮することなど5項目の付帯意見を付けて答申。
- 14 ○オランダ警察当局、日本赤軍を称する3人組ゲリラがスズキの釈放を要求し、ハーグのフランス大使館に乱入、大使ら9人を人質に立こもったと発表。17日、人質を解放し、フランス航空機でオランダを離脱、シリアのダマスカス空港に着いた。
- 北方圏生活環境展を開幕（札幌市）。アメリカ、カナダ、ソ連、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、日本の7カ国参加。
- 17 ○道、初の「北方圏環境会議」の開会式（札幌市）。3日間にわたる会議の幕をあげた。
- 19 ○道財務局、小売業動向調査の結果を発表。小売業全体では10～12月期の売上げ高は前年同期比19.4%増で、7～9月期の22.4%増を下回る。
- 26 ○最高裁、尊属傷害致死「重罰規定」は合憲と判断。
- 27 ○農林省、「48年農家就業動向調査結果」を発表。134万人が農家人口から離脱。
- 28 ○第3回定例道議会開会。
- 29 ○日中定期航空路（東京―北京、3,370キロ）が国交回復2周年の記念すべき日に開設された。
- 30 ○旭川市議会、本会議で五十嵐市長の辞任を承認。

図書目録

追 録 (18)

自 昭 和 48 年 4 月 1 日

至 昭 和 49 年 3 月 31 日



北 海 道 議 会 図 書 室

凡 例

- 1 本目録は、昭和48年4月から昭和49年3月末までに、本図書室に収蔵整理した図書を収録したものである。
- 2 分類は、日本十進分類法（N・D・C）によった。

昭 和 49 年 8 月

北 海 道 議 会 図 書 室

分 類 目 次

北 海 道 関 係 図 書.....	25
000 総 記	29
010 図 書 館	
020 図 書・書 誌 学	
030 百 科 事 典	
040 論文集・講演集・雑書	
050 逐次刊行書・雑誌	
060 学 会・博 物 館	
070 新聞・ジャーナリズム	
080 叢 書・全 集	
090 郷 土 資 料	
100 哲 学	29
110 哲 学 各 論	
120 東 洋 哲 学	
130 西 洋 哲 学	
140 心 理 学	
150 倫 理 学	
160 宗 教	
170 神 道	
180 仏 教	
190 キ リ ス ト 教	
200 歴 史	29
210 日 本	
220 ア ジ ア	
230 ヨ ー ロ ッ パ	
240 ア フ リ カ	
250 北 ア メ リ カ	
260 南 ア メ リ カ	
270 オ セ ア ニ ア	
280 伝 記	
290 地 理	
300 社 会 科 学	31
310 政 治	
320 法 律	
330 経 済	
340 財 政	
350 統 計	
360 社会学・社会問題	
370 教 育	
380 風俗習慣・民俗学	
390 国 防・軍 事	
400 自 然 科 学	42
410 数 学	
420 物 理 学	
430 化 学	
440 天 文 学	
450 地 学	
460 生物学・博物学	
470 植 物 学	
480 動 物 学	
490 医 学・薬 学	
500 工 学・技 術	43
510 土 木 工 学	
520 建 築 学	
530 機 械 工 学	
540 電 気 工 学	
550 海 事 工 学	
560 採 鉱 冶 金 学	
570 化 学 工 業	
580 製 造 工 業	
590 家 事	
600 産 業	44
610 農 業・農 学	
620 園 芸・造 園	
630 蚕 糸 業	
640 畜産業・獣医学	
650 林 業	
660 水 産 業	
670 商 業	
680 交 通	
690 通 信	
800 語 学	47
810 日 本 語	
820 中国語・東洋諸語	
830 英 語	
840 ド イ ツ 語	
850 フ ラ ン ス 語	
860 ス ペ イ ン 語	
870 イ タ リ ア 語	
880 ロ シ ア 語	
890 その他諸国語	

北海道関係図書

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
H027	北海道総務部行政資料課	北海道刊行政資料目録第7号	北海道総務部行政資料課	昭48	B 5	62
H029	北海道立図書館	北海道立図書館蔵書目録 6	北海道立図書館	昭49	"	346
H070	北海道新聞社	北海道新聞縮刷版 昭和48年4月号	北海道新聞社	昭48	A 4	956
H070	同	同 昭和48年5月号	同	"	"	926
H070	同	同 昭和48年6月号	同	"	"	992
B070	同	同 昭和48年7月号	同	"	"	972
H070	同	同 昭和48年8月号	同	"	"	976
H070	同	同 昭和48年9月号	同	"	"	956
H070	同	同 昭和48年10月号	同	"	"	1,018
H070	同	同 昭和48年11月号	同	"	"	984
H070	同	同 昭和48年12月号	同	昭49	"	812
H070	同	同 昭和49年1月号	同	"	"	800
H070	同	同 昭和49年2月号	同	"	"	820
H070.2	同	北海道新聞 30年史	同	昭48	A 5	742
H210	ステン・ベルクマン 加納 一郎 訳	千島紀行	時事通信社	昭43	B6小	179
H210	北海道	新北海道史 第4巻通説3	北海道	昭48	A 5	1,255
H210	洞 富 雄	北方領土の歴史と将来	新樹社	"	"	261
H210	三 田 英 彬	北方領土	講談社	"	B 6	326
H210	岡 本 種 一 郎	北方領土と三池藩	時事通信社	昭46	B6小	208
H210	吉 田 武 三	北方の空白	同	昭45	"	273
H210	読売新聞北海道支社 編集部	忍 従 の 海—北方領土の28年	東京読売新聞社	昭48	B 6	299
H211.3	足寄町史編集臨時専門委員会	足 寄 町 史	足寄町史編集臨時専門委員会	"	A 5	1,229
H211.4	旭 川 市	旭 川 市 史 第 7 巻	旭 川 市	"	"	823
H211.4	美瑛町議会編纂特別委員会	美 瑛 町 議 会 史 第 1 巻	美 瑛 町 議 会	"	"	985
H211.4	日 高 支 庁	日 高 の あ ゆ み	日 高 支 庁	"	"	391
H211.5	芦 別 市	芦 別 市 史	芦 別 市	昭49	B 5	1,497
H211.5	石 狩 町	石 狩 町 誌	石 狩 町	昭47	A 5	409
H211.5	岩見沢市役所企画室	岩 見 沢 市 史 資料第3集	岩 見 沢 市 役 所	昭48	B 5	203
H211.5	由仁町史編さん委員会	由 仁 町 史	由 仁 町	"	A 5	1,355
H211.6	小平町史編集室	小 平 町 史 資 料 第 2 編	小 平 町	昭47	"	444
H211.6	同	小平町史資料第3編 産業 その1	同	昭48	"	378
H211.6	同	小平町史第4編 産業 その2	同	"	"	285
H211.7	早 来 町	早 来 町 史 年 表	早 来 町	"	"	175
H211.7	早来町史編集委員会	早 来 町 史	同	"	"	1,707
H211.7	市立室蘭図書館	室蘭屯田兵—室蘭港湾資料 第9集	市立室蘭図書館	"	B 6	120
H211.8	函館区役所	函 館 区 史	名著出版	"	A 5	790
H211.8	福山教育委員会	福 山 五 百 年 史	同	"	"	232
H211.7	渡 部 義 顕	小 樽 区 史	同	"	"	578
H289	北海道放送社長室	その微笑—阿部謙夫追憶誌	北海道放送 K K	"	"	400
H281.04	北海道新聞社	人脈北海道—金融界編	北海道新聞社	昭48	B 6	377

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
H290.9	北 方 圏 調 査 会	北海道とシベリア、極東地域との経済交流に関する調査報告書	北 方 圏 調 査 会	〃	B 5	272
H303	北海道総務部人事課	北 海 道 職 員 録 昭和48年	北 海 道 総 務 部	〃	A 5	525
H304.9	黒 沢 西 蔵	反 弱 自 戒	北 海 タイムス社	昭47	〃	214
H317.6	北海道総務部文書課	北 海 道 文 書 分 類 表	北 海 道	昭44	〃	528
H318	月 刊 ク オ リ テ イ	道 政 コ ン サ イ ス	K K 太 陽	昭48	H 6	639
H318	北海道時事通信社	住 民 と 地 方 自 治	北海道時事通信社	〃	A6大	142
H318	北海道総務部行政資料課	道 政 執 行 方 針 集 録 昭和22～49年	北 海 道 総 務 部	〃	B 5	160
H318	北海道総務部知事室広報課	道 民 便 利 帳 '73	北 海 道	〃	A6大	435
H318	北 海 道 広 報 社	北 海 道 自 治 年 鑑 昭和49年度市町村編	北 海 道 広 報 社	昭49	B 5	492
H318.13	北海道総務部人事課	給 与 関 係 例 規 集	北 海 道 総 務 部	昭48	A 5	649
H318.2	北海道総務部地方課	市 町 村 公 共 施 設 調 昭和45年度	北 海 道	昭45	B 5	136
H318.4	北海道市議会議長会事務局	北海道市議会議長会要覧 昭和48年版	北海道市議会議長会事務局	昭48	B 6	168
H318.5	北海道総務部地方課	地方公営企業等経営状況調 昭和47年度	北 海 道 総 務 部	〃	B 5	571
H326.39	北海道警察本部総務部総務課	犯 罪 統 計 書 (1)	北 海 道 警 察 本 部	〃	〃	1,111
H326.39	同	同 (2)	同	〃	〃	265
H326.39	北海道警察本部防犯部防犯少年課	少 年 非 行 の 現 況	同	昭47	〃	163
H331.84	農林省北海道統計情報事務所	北海道青果物流通統計 (出荷統計編) 昭和47年	農林省北海道統計情報事務所	〃	〃	76
H331.84	農林省北海道統計情報事務所	北海道青果物流通統計 (市場統計編) 昭和47年版	農林省北海道統計情報事務所	〃	〃	127
H331.87	北海道新聞社広告局企画開発部	暮しと北海道、世帯手持商品銘柄調査	北 海 道 新 聞 社	〃	〃	225
H335.35	北海道商工指導センター	北海道における中小企業の経営指標 昭和48年度版	北海道商工指導センター	昭48	〃	440
H335.35	北海道労働部労働福祉課	中小企業貸金実態調査報告書 昭和48年	北 海 道 労 働 部	昭49	〃	183
H340.59	北海道財務局財政経済研究会	北海道財政経済統計年報 昭和47年版	北海道財務局財政経済研究会	昭47	〃	200
H358	北 海 道 衛 生 部	北 海 道 の 人 口 動 態	北 海 道 衛 生 部	昭48	A 5	236
H365.5	北 海 道 民 生 部	老 人 生 活 の 実 態 1972.3.15現在	北 海 道 民 生 部	昭47	B 5	91
H366	北海道労働部職業安定課	労 働 市 場 年 報 昭和47年度	北 海 道 労 働 部	昭48	〃	161
H366	北海道労働部労政課	北海道労働組合名鑑 昭和48年版	北 海 道 労 働 部	〃	〃	181
H366	北海道労働部労働福祉課	北 海 道 労 働 白 書 昭和48年版	同	〃	A 5	248
H366.059	全道労協20年史編さん委員会	北海道労働運動年表 戦後編	全北海道労働組合協議会	昭46	B 5	482
H369.3	北海道総務部防災消防課	災 害 記 録 昭和46年	北 海 道	昭48	〃	89
H369.32	北海道総務部防災消防課	消 防 年 報 昭和47年	北 海 道 総 務 部	〃	〃	437
H370	北海道札幌南高等学校	北海道高等学校職員録 昭和48年度版	北海道高等学校長協会	〃	A 5	399
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録 昭和48年版	北 海 教 育 評 論 社	〃	B 5	580
H370	北海道教育庁管理部総務課	北 海 道 学 校 一 覧 昭和48年版	北海道教育庁管理部総務課	〃	A 4	175
H370.59	同	北海道教育委員会第25年報 昭和47年度	北海道教育委員会	昭49	B 5	143
H376.4	旭川農業高等学校	旭 農 50 年	旭 川 農 業 高 校	昭48	〃	371
H370.4	川 村 秀 雄	教 育 一 筋 六 十 年	北海道教育新報社	〃	A 5	359

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
H370.59	北海道教育庁管理部 総務課	教育調査報告書 昭和47年度	北海道教育庁	昭48	B 5	75
H377.2	北大医学部五十年史 編集委員会	北大医学部 五十年史	北大医学部創立50周年 記念会館建設期成 会	昭49	A5大	553
H382	橋 根 直 彦	蝦夷地減びてもアイヌモシリは減びず	新 泉 社	昭48	B 6	328
H498	北海道立衛生研究所	北海道立衛生研究所報 第23集	北海道立衛生研究所	"	B 5	128
H498	北海道衛生部	北海道衛生統計年報 昭47年	北海道衛生部	昭49	"	282
H498.1	同	北海道衛生行政概要 昭48年版	同	昭48	"	260
H503.6	北海道開発調整部	北海道水資源ハンドブック (資料編)	北海道	"	"	261
H503.6	同	北海道水資源ハンドブック	同	"	"	473
H503.6	北海道銀行	北海道の内陸工業団地	北海道銀行	昭49	A 4	71
H519.5	北海道生活環境部	公害の状況等に関する年次報告昭和48年	北海道	昭48	A 5	340
H519.5	北海道	環境白書 '73	同	"	"	340
H519.5	同	環境白書の概要 昭和48年	同	"	"	114
H546.1	北海道公益事業調査 協議会	北海道の電力 1973	北海道公益事業調査 協議会	"	B 5	219
H558.8	第一管区海上保安本部	北海道海上保安の現況	第一管区海上保安本部	"	"	122
H567	札幌通商産業局	北海道石炭統計年報 昭和47年度	日本石炭協会北海道 支部	"	"	96
H601	比布町役場企画室	比布町総合振興計画 (第3次)	比 布 町	"	"	93
H601	北海道開発庁	北海道開発に関する予算額調 48年度	北海道開発庁	"	"	301
H601	中標津町役場企画部 企画課	第2期中標津町総合開発計画	中 標 津 町	"	"	84
H601	利尻郡東利尻町	東利尻町総合振興計画書	東 利 尻 町	"	"	149
H605.9	北海道通商産業調査 統計研究会	北海道通商産業統計年鑑 昭和48年版	北海道通商産業調査 統計研究会	"	"	167
H605.9	農林省北海道統計情 報事務所	北海道農林水産統計年報 水産編 昭和47年	農林省北海道統計情 報事務所	昭49	"	194
H605.9	同	同 農林編 昭和47年~48年	農林省北海道統計情 報事務所	"	"	199
H610	佐々木治夫	北海道農協年鑑 昭和47~48年 '74	北海道協同組合通信 社	"	A 5	594
H610	北海道開発調整部調 査統計課	北海道農業基本調査結果報告書 昭和48年版	北海道開発調整部	昭48	B 5	428
H610.5	北海道農務部	北海道農業観測 昭和48年度	北海道	"	"	163
H610.5	"	同 昭和49年度	北海道農務部	昭49	"	157
H611	農林省北海道統計情 報事務所	農業からみた北海道の過疎化とその実態	農林省北海道統計情 報事務所	昭48	"	243
H611.1	北海道	北海道地域別農業指標	北海道	昭47	"	137
H611.23	北海道開発調整部	北海道土地利用ハンドブック	第一法規出版 KK	昭48	A 5加除式	
H611.24	北海道戦後開拓史編 纂委員会	北海道戦後開拓史	北海道	"	"	763
H611.24	同	同 (資料編)	同	"	"	235
H611.24	毎日新聞社	開拓一北海道の歴史	毎日新聞社	"	B 6	244
H611.6	農林省北海道統計情 報事務所	北海道における農業生産組織の現状	農林省北海道統計情 報事務所	昭49	B 5	53
H611.85	同	北海道農畜産物生産費 昭和47年度	同	昭48	"	128
H611.86	同	北海道農産物価賃金統計 昭和47年度	同	"	"	76
H650	北海道林務部	北海道林業統計 昭和47年度	北海道	"	"	144
H650	函館営林局	函館営林局事業統計書 昭和48年	函 館 営 林 局	"	"	232
H650	北海道林務部道有林 第一課	道有林野事業統計書 昭和47年	北海道	"	"	210

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
H660	北 海 道 水 産 部	北海道水産業の動向 昭和47年版	北 海 道 水 産 部	昭48	B 5	259
H660.2	北 海 道 漁 業 公 社	二 十 年 の 歩 み	北 海 道 漁 業 公 社	"	"	193
H670	北海道商工観光部	北海道商工観光年報 昭和46年度版	北 海 道 商 工 部	昭47	B 5	153
H673.8	石 田 篤 郎	丸井今井百年の歩み	丸 井 今 井	昭48	"	604
H678.9	北海道商工観光部	北海道貿易統計 昭和47年(道外港積)	北 海 道 商 工 部	"	"	88
H678.9	北海道貿易物産振興会	北海道貿易統計 昭和47年	同	"	"	276
H680.5	札幌陸運局	北海道自動車統計 昭和48年版	北海道陸運協会	"	"	228
H680.59	北海道警察本部	交 通 年 鑑 昭和47年	北海道警察本部	"	"	228
H680.59	札幌陸運局	数字でみる北海道の輸送 昭和48年	札幌陸運局	"	A 5	119
H683	北海海運局	業 務 概 要 昭和47年度	北 海 海 運 局	"	B 5	273
H685	運輸省札幌陸運局	北海道陸運要覧 '73	北海道陸運協会	"	"	550
H686.57	日本国有鉄道青函船舶鉄道管理局	稚 泊 連 絡 船 史	日本国有鉄道青函船舶鉄道管理局	昭49	"	954

000 総 記

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
011.1	石 井 敦	図書館の発見、市民の新しい権利	日 本 放 送 協 会	昭48	B 6	258
029.1	国立国会図書館整理部	新収洋書総合目録 '71 Part I	国立国会図書館	"	A 4	1,676
029.1	同	同 II	同	"	"	2,907
029.1	同	国立国会図書館蔵書目録 第3編	同	"	"	473
029.1	同	同 第2冊歴史、地理 第1編	同	"	"	511
029.1	国立国会図書館収書部	全日本出版物総目録 昭和46年版	同	"	B 5	1,158
029.1	国立国会図書館	明治期刊行図書目録 第4巻 語学文学の部	同	"	"	878
030	新世紀辞典編集部	新 世 紀 大 辞 典	学 研	"	A 5	2,192
031	下 中 邦 彦	世界大百科年鑑 1973	平 凡 社	"	A 4	721
059	朝 日 新 聞 社	名 簿、便 覧 朝日年鑑別冊 1973年版	朝 日 新 聞 社	"	B 5	308
059	同	朝 日 年 鑑 1973年版	同	"	"	810
059	時 事 通 信 社	時 事 年 鑑 昭和48年版	時 事 通 信 社	昭47	"	1,177
059	同	同 昭和49年版	同	昭48	"	1,193
059	新 大 阪 新 聞 社	大 阪 府 年 鑑 昭和48年版	新 大 阪 新 聞 社	"	"	857
070	渡 辺 渉	崩壊期に立つ巨大新聞	山 崎 書 房	"	A6大	273

100 哲 学

121	真 下 信 一	思想の現代的条件	岩波新書	岩 波 書 店	昭47	A6大	193
121	久 野 収	現代日本の思想	岩波新書	同	昭46	"	229
140.3	外 林 大 作	心 理 学 辞 典		誠 信 書 房	"	"	682
159.8	藤 原 喜 一	翰 墨 自 在		清 雅 堂	"	A 5	548
159.8	藤 原 楚 水	墨 場 必 携		同	昭47	B 6	277
194	エレン・G・ホワイト	人類のあけぼの 上		福 音 社	昭46	A 5	490
194	同	同 下		同	昭47	"	470

200 歴 史

202.5	水 野 清 一	図解 考古学辞典		東 京 創 元 社	昭47	B 6	1,056
203.3	京都大学文学部国史研究室	改訂増補 日本史辞典		"	"	A 5	983
203.3	同 西洋史研究室	改訂増補 西洋史辞典		同	昭48	"	1,081
203.3	同 東洋史研究室	改訂増補 東洋史辞典		同	昭47	A 5	1,035
203	日本歴史大辞典編集委員会	日本歴史大辞典 1 あ〜う		河 出 書 房 新 社	昭48	B 5	641
203	同	同 2 え〜かそ		同	"	"	665
203	同	同 3 かた〜き		同	"	"	654
203	同	同 4 く〜こ		同	"	"	695
203	同	同 5 き〜し		同	"	"	716
203	同	同 6 す〜ち		同	"	"	642

記 号	編 著 者 名	書	名	発 行 所	発行年	版	頁数
203	日本歴史大辞典編集委員会	日本歴史大辞典	7 つへの	河 出 書 房 新 社	昭48	B 5	648
203	同	同	8 は～ま	同	"	"	732
203	同	同	9 み～わ	同	"	"	229
203	同	同	10 補遺索引	同	"	"	400
203	同	同	別巻日本歴史年表	同	"	"	436
203	同	同	別巻日本歴史地図	同	"	"	地図 60枚
210.04	石 母 田 正	日 本 古 代 国 家 論		岩 波 書 店	"	B 6	326
210.04	同	同	第 1 部	同	"	"	439
210.7	朝 日 新 聞 社	眼で見る昭和（上）	昭和元年～20年	朝 日 新 聞 社	"	B5大	214
210.7	同	同	（下） 21年～47年	同	"	"	206
210.7	中 島 健 蔵	昭 和 時 代	岩波新書	岩 波 書 店	昭47	A6大	214
210.7	遠 山 茂 樹	昭 和 史	岩波新書	同	昭48	"	310
221.07	江 口 浩	ルポ・朝鮮最近史		資料現代史センター 出版会	"	B 6	275
222	AD I アジア総合開 発研究所中国人脈要 覧刊行委員会	中 国 人 脈 要 覧		AD I アジア総合開 発研究所	"	"	604
222	福 田 恒 存	中 国 の す べ て		高 木 書 房	"	"	308
222.4	若 葉 正 義	明 日 の 台 湾		新 国 民 出 版 社	"	"	364
250	鶴 見 俊 輔	北 米 体 験 再 考	岩波新書	岩 波 書 店	昭46	A6大	189
279	木 崎 甲 子 郎	南極大陸の歴史を語る	岩波新書	同	昭48	"	209
280.3	竹 内 理 三	日本古代人名辞典 1	あ～え	吉 川 弘 文 館	"	A 5	276
280.3	同	同	2 お～か	同	昭47	"	600
280.3	同	同	3 き～さ	同	"	"	866
280.3	同	同	4 し～て	同	"	"	1,164
280.3	同	同	5 と～ひ	同	"	"	1,470
280.3	同	同	6 ふ～や	同	"	"	1,809
281	地 方 財 務 協 会	地方税財政関係主要職員録	昭和48年度	地 方 財 務 協 会	昭48	B 6	277
281	同	自 治 省 職 員 録	昭和48年	同	"	A 5	147
281	桑 村 寛 賛	全 国 官 公 界 名 鑑 '74		同 盟 通 信 社	"	B 5	1,206
281.03	人 事 興 信 所	人 事 興 信 録	上27版	人 事 興 信 所	"	"	—
281.03	同	同	下27版	同	"	"	—
281.03	日 本 経 済 新 聞 社	会 社 総 鑑	1973年版	日 本 経 済 新 聞 社	"	"	2,114
281	大 蔵 省 印 刷 局	職 員 録	上 昭和49年	大 蔵 省 印 刷 局	"	A 5	2,373
281	同	職 員 録	下 昭和49年	同	"	"	2,918
288.41	牛 島 秀 彦	非 国 民 的 天 皇 論		エ ー ル 出 版 社	"	B 6	254
288.41	和 歌 森 太 郎	天 皇 制 の 歴 史 心 理		弘 文 堂	"	"	221
290.38	人 文 社	日 本 分 県 地 図 地 名 総 覧	昭和49年	人 文 社	"	B 4	47枚
292	中 国 研 究 所	新 中 国 年 鑑	1973年版	大 修 館 書 店	"	B 5	343
292	金 慶 植	韓 国 年 鑑	昭和48年版	日 韓 経 済 新 聞 社	"	"	493
292	東 南 ア ジ ア 調 査 会	東 南 ア ジ ア 要 覧	1973年版	東 南 ア ジ ア 調 査 会	"	"	1,647

300 社会科学

300 社会科学総記

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	版	頁数
301.6	内田 義彦	社会認識の歩み 岩波新書	岩波書店	昭48	A6大	209
301.6	山之内 靖	社会科学の方法と人間学	同	"	B 6	327
302	井上 赳夫	21世紀の社会予測	日本能率協会	"	A 5	163
302	小金 芳治	優雅社会の構図	第一法規出版KK	昭46	B 6	220
302	中山 伊知郎	日本を考える	同文館出版KK	昭48	"	227
302.21	現代朝鮮研究会	朝鮮要覧 1973年	時事通信社	"	"	295
302.22	西内 雅	中国の正体	日本教文社	"	"	252
302.2	村山 公三	索引政治経済大年表 上巻 索引編	東洋経済新報社	昭46	B 5	928
302.2	同	同 下巻 索引編	同	"	"	751
302.2	同	同 上巻 年表編	同	"	"	1,442
302.2	同	同 下巻 年表編	同	"	"	1,771
303.6	行政管理庁	特殊法人総覧 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭48	B 6	281
305.9	朝日新聞社	民力 '73	朝日新聞社	"	B 5	247
305.9	国民自治年鑑編集委員会	国民自治年鑑 '73	日本社会党機関紙局	"	"	1,036
308	松原 治郎	社会開発論、社会学講座 第14巻	東京大学出版会	"	A 5	209
308	梅谷 陽二	人間、環境、技術シリーズ1 機械はどこまで人間に近づくか	日刊工業新聞社	"	B 6	163
308	猪股 修二	同 2 情報エコロジーは展開する	同	"	"	197
308	三村 浩史	同 3 都市を住みよくできるか	同	"	"	216
308	梅谷 陽二	同 4 人間を生かす省力化とは	同	"	"	176
308	神保 元二	同 5 生産は環境と調和できるか	同	"	"	193
308	中村 幸雄	同 6 通信は社会生活をこう変える	同	"	"	169
309.02	三宅 正一	激動期の日本社会運動史	現代評論社	"	"	293
309.9	思想運動研究所	左翼100集団、組織と戦術と人脈	全貌社	昭47	B 6	395
319.9	猪野 健治	日本の右翼	日新報道	昭48	"	372

310 政治

310.4	木下 廣居	日本の政治は何処へ行く	日本民主協会	昭48	B 6	218
312	金 大中	独裁と私の闘争	光和堂	"	"	331
312.8	ステファン・グロバード	キッシンジャーその信念の軌跡 読売新聞社外報部訳	読売新聞社	"	"	390
314.03	衆議院記録部、参議院記録部	国会会議録用字例	日本速記協会	"	A 6	338
314.1	国立国会図書館調査及び立法考査局法令議会議資料課	第61・62回国会、会議録総索引	国立国会図書館	"	B 5	650
314.1	菊岡 八百三	国会便覧 昭和48年8月	日本政経新聞社	"	A6大	359
314.1	同	同 昭和49年2月	同	昭49	"	359
314.151	参議院事務局	参議院要覧 (甲I)	参議院事務局	昭48	A 6	930

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
314.8	阪 上 順 夫	日本選挙制度論	政治広報センター	昭47	A 5	349
314.89	ダン・ニンモー 大前正臣 訳	影の選挙参謀	同	昭46	B 6	336
315	朝日新聞社	日本共産党	朝日新聞社	昭48	"	321
315	現代政治問題研究会	自民党疑獄史	現代評論社	"	"	349
315	鍋 山 貞 親	共産党をたたく十二章	有 朋 社	"	B6小	286
315	中 川 一 郎	青嵐会一血判と愛国の論理	浪 曼	"	B 6	221
315	戸 川 猪 佐 武	自民党の危機	K K 学 芸 書 林	"	"	230
316.8	本 田 創 造	アメリカ黒人の歴史 岩波新書	岩 波 書 店	"	A6大	194
316.8	梶 原 滋 夫	中国の人間革命－8億人民のお手本とな った英雄像	産 報	"	"	231
316.8	ジョン・F・スウェット 編 猿谷要訳	ブラック・アメリカ	研究社出版 K K	"	B 6	345
316.8	新 保 満	人種的差別と偏見 岩波新書	岩 波 書 店	昭47	A6大	217

317 行 政

317	行政管理庁行政管理 局	行政機構図	行政管理局	昭48	B 5	177
317	西 谷 剛	計画行政の課題と展望－行政計画と法律	第一法規出版 K K	昭46	B 6	276
317.1	日本行政学会	政策決定と公共性	勁 草 書 房	昭48	A 5	323
317.2	行政管理局審議会	総覧 昭和48年版	大蔵省印刷局	"	B 6	477
317.2	予算制度研究会	主要省庁重点施策の概要 昭和49年度	第一法規出版 K K	"	A 5	270
317.21	総理府統計局	総理府統計局百年史資料集成 第1巻上	総理府統計局	"	"	787
317.24	大蔵省百年史編集室	大蔵省人名録－明治、大正、昭和	大蔵財務協会	"	B 5	200
317.28	労働行政調査研究会	労働省 25 年 史	労働行政調査研究会	"	"	766
317.3	人 事 院	年 次 報 告 書 昭和47年度	人 事 院	昭47	A 5	236
317.33	同	任免関係法令集 昭和48年版	大蔵省印刷局	昭48	B 6	535
317.44	大蔵省主計局給与課	公務員給与便覧 昭和48年版	大蔵財務協会	"	"	732
317.7	警 察 庁	警 察 白 書 昭和48年版	大蔵省印刷局	"	A 5	491
317.7	大 野 達 三	日本の政治警察	新日本出版社	"	A6大	232
317.79	消防庁安全急救課	防火管理者消防設備士早見法令集	全国加除法令出版 K K	"	B 6	308
317.79	消 防 庁	消 防 白 書 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭47	A 5	370
317.79	同	同 昭和48年版	消 防 庁	昭48	"	405

318 地 方 自 治

318	青森県議会史編集委 員会	青 森 県 議 会 史 昭和41～45年	青 森 県 議 会	昭48	B 5	1,333
318	朝日新聞内政部	地方政治新時代	朝日新聞内政部	"	B 6	234
318	地方自治制度研究会	月刊「地方自治」別冊 逐条問答地方自治法 第4集	帝国地方行政学会	"	A 5	296
318	兵庫県議会議事務局	兵庫県議会史第4輯別巻財政資料	兵 庫 県 議 会	"	B 5	154
318	自治省行政局行政課	改正、地方自治法詳説	帝国地方行政学会	昭38	A 5	518
318	自治省文書広報課	地 方 自 治 便 覧 1973	地 方 財 務 協 会	昭48	B 6	288
318	桑 原 幹 根	あすの地方自治－私の県づくり	読 売 新 聞 社	"	A 5	484
318	神奈川県議会史 編集委員会	神奈川県議会史 続編第1巻	神 奈 川 県 議 会	"	B 5	1,044
318	香川県議会史編さん 委員会	香 川 県 議 会 史 第2巻	香川県議会議事務局	"	"	1,004

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
318	京都府議会史編さん委員会	京 都 府 議 会 史 昭和30～38年	京 都 府 議 会	昭48	A 5	979
318	全 国 市 長 会	日 本 都 市 年 鑑 昭和47、48年	自 治 日 報 社	〃	B 5	560
318	大分県議会事務局調査課	大 分 県 議 会 の 歩 み 第 6 巻	大 分 県 議 会 事 務 局	〃	A 5	701
318	高 寄 昇 三	地 方 自 治 の 再 発 見	勁 草 書 房	〃	B 6	274
318	徳島県議会事務局	徳 島 県 議 会 史 第 2 巻	徳 島 県 議 会	〃	A 5	1,470
318	栃木県議会図書委員会	栃 木 県 議 会 史 第 6 編	栃 木 県 議 会	〃	〃	834
318	富山県議会事務局	富山県議会四十年の回顧 昭和42年5月～46年4月	富 山 県 議 会	〃	B 5	154
318	吉 岡 健 次	地方自治と地方財政	新 日 本 出 版 社	〃	B 6	369
318	全国都道府県議会議長会	全国都道府県議会議長会史 (2)	全国都道府県議会議長会	〃	A 5	567
318.08	久 世 公 堯	新地方自治講座1 地方自治制度	第 一 法 規 出 版 K K	〃	〃	505
318.08	同	同 2 議 会	同	〃	〃	501
318.08	秋 田 周	同 3 執行機関、共同処理	同	〃	〃	549
318.08	鹿 児 島 重 治	同 4 地方公務員制度	同	〃	〃	448
318.08	神 崎 治 一 郎	同 5 条例規則、直接請求	同	〃	〃	480
318.08	秋 山 陽 一 郎	同 6 選 挙	同	〃	〃	441
318.08	宮 元 義 雄	同 7 地 方 財 務	同	〃	〃	428
318.08	石 原 信 雄	同 8 地方財政制度	同	〃	〃	1,007
318.08	坂 田 期 雄	同 9 地方公営企業	同	〃	〃	558
318.08	中 西 博	同 10 地 方 税	同	〃	〃	995
318.08	柴 田 啓 次	同 11 経 営 管 理	同	〃	〃	528
318.11	自治省行政局振興課	広 域 市 町 村 圏 要 覧	第 一 法 規 出 版 K K	昭47	B 5	108
318.11	自治大臣官房地域政策課	行 政 投 資 実 績 昭和46年度	自 治 省	昭48	〃	250
318.11	自治大臣官房過疎対策管理官室	過 疎 対 策 の 現 況 昭和48年	過 疎 地 域 問 題 調 査 会	〃	A 5	294
318.11	自治省行政局振興課	全 国 市 町 村 要 覧 昭和48年版	自 治 省	〃	B 5	462
318.11	政治経済研究所	地方自治体と中小企業	新 評 論	〃	B 6	373
318.11	サンケイ新聞自治問題取材班	革 新 自 治 体	学 陽 書 房	〃	〃	308
318.13	自治大学校自治研修協議会	地方公務員研修の手引	第 一 法 規 出 版 K K	昭47	A 5	248
318.13	及 川 謙 三	地方公務員の基礎知識	同	〃	〃	300
318.13	菅 原 馨	女子職員一仕事と人間との関係	帝 国 地 方 行 政 学 会	昭48	B 6	239
318.18	地方自治制度研究会	コ ミ ュ ニ テ ィ 読 本	同	〃	A 5	266
318.2	五十嵐 富 英	新しい自治行政 '74自治における施設の事例	同	〃	B 6	191
318.2	自治大臣官房文書広報課	都道府県の広報公聴活動に関する調査結果 昭和47年度	自 治 省	〃	B 5	291
318.2	自治省財政局指導課	公 共 施 設 状 況 調 昭和47年度	同	〃	〃	318
318.2	桑 野 巍	地 方 行 政 へ の 提 言	帝 国 地 方 行 政 学 会	〃	B 6	229
318.3	自治大臣官房文書広報課	新しい国語表記による公用文作成の手引	第 一 法 規 出 版 K K	〃	〃	165
318.3	大 庭 常 良	地方行政と環境計画	宅 地 開 発 研 究 所	〃	B 5	341
318.3	田 中 守	地方行政管理の新方向	第 一 法 規 K K	昭47	A 5	309
318.4	中 島 正 郎	請願、陳情ガイドブック	帝 国 地 方 行 政 学 会	昭48	〃	449
318.5	自治省財政局公営企業第1、2課	地方公営企業関係実例集	大 成 出 版 社	〃	B 6	872

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
318.7	五十嵐 広三	人間都市復権	大成出版社	昭48	B 6	357
318.7	伊 藤 光 晴	岩波講座現代都市政策 4 都市の経営	岩 波 書 店	"	A 5	322
318.7	松 下 圭 一	同 5 シビル・ミニウム	同	"	"	368
318.7	高 橋 裕 同	同 6 都市と公害・災害	同	"	"	374
318.7	田 村 明 同	同 7 都市の建設	同	"	"	380
318.7	同 同	同 8 都市の装置	同	"	"	338
318.7	川 上 秀 光 同	同 9 都市の空間	同	"	"	296
318.7	篠 原 一 同	同 10 都市社会と人間	同	"	"	357
318.7	宮 本 憲 一 同	同 11 都市政策の展望	同	"	"	354
318.7	伊 藤 光 晴 同	別巻 世界の都市政策	同	"	"	284
318.7	国立国会図書館調査及び立法考査局	遷都と政府関係の分散	国立国会図書館	"	"	118
318.7	菊 地 滑 訓	海上都市	鹿島研究所出版会	"	B 6	237
318.7	ジョンパール・ローヴェ 林 育男 訳	人間と都市	同	"	A 5	245
318.7	宮 崎 辰 雄	人間環境都市への実践	日 本 評 論 社	"	B 6	168
318.7	日本科学者会議	人間と都市	新日本出版社	"	"	369
318.7	大 坪 景 章	駅前再開発	大成出版社	"	"	388
318.7	都市生活環境研究会	シビルミニマムの設計 10万都市の生活環境施設の目標水準	帝国地方行政学会	"	A 5	226
318.7	上 田 篤	都市の開発と保存	鹿島研究所出版会	"	B 6	268
318.8	松 下 圭 一	都市政策を考える 岩波新書	岩 波 書 店	"	A6大	228
318.9	後 藤 一 郎	各国の地方自治制度	敬 文 堂	"	A 5	434

319 外交、国際問題

319	外 務 省	わが外交の近況 昭和48年版	大 蔵 省 印 刷 局	昭47	A 5	886
319	外務省情報文化局	外 務 省 公 表 集 昭和45年	外 務 省	"	"	329
319	同	同 昭和46年	同	昭48	"	368

320 法 律

320.3	藤 木 英 雄	法 律 学 小 辞 典	有 斐 閣	昭47	A 5	994
320.3	河 本 一 郎	法律問題の基礎知識	同	"	"	486
320.3	国立国会図書館調査及び立法考査局	日 本 法 令 索 引 昭和47年版	国立国会図書館	"	"	665
320.3	中 川 善 之 助	別冊法学セミナー増刊 現代法学事典1	日 本 評 論 社	昭48	B 5	432
320.3	同	同 2	同	"	"	440
320.3	同	同 3	同	"	"	448
320.3	同	実用法律事典7 商取引	第一法規出版KK	昭46	A 5	655
320.3	同	同 8 特許	同	昭47	"	453
320.3	同	同 10 著作権	同	昭48	"	453
320.3	田 坂 勇	不動産用語辞典	実業之日本社	"	B 6	206
320.3	我 妻 栄	暮らしのための法律	第一法律出版KK	"	A 5	521
320.8	池 原 秀 雄	国際私法（総論）国籍法	有 斐 閣	"	"	421
320.8	西 村 信 雄	身元保証ニ関スル法律	第 一 法 規	"	"	250
320.9	末 川 博	六 法 全 書 昭和49年版	岩 波 書 店	昭49	"	2,830
320.9	我 妻 栄 同	昭和49年版	有 斐 閣	"	"	3,088

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
320.9	第 一 法 規 判 例 体 系	4 (Ib)-3	第 一 法 規	昭48	A 5	加除式
320.98	同	4 (XIX)	同	"	"	"
320.98	同	14 (XI)	同	"	"	"
320.98	同	14 (XII)	同	昭49	"	"
320.98	同	14 (XIII)	同	昭48	"	"
320.98	同	14 (XIV)	同	"	"	"
320.98	同	20 (VI)	同	"	"	"
320.98	同	32- 4	同	"	"	"
320.98	同	41- 5	同	"	"	"
320.98	同	41- 6	同	"	"	"
320.98	同	42 (IV)	同	"	"	"
320.98	同	42 (V)	同	"	"	"
320.98	同	44 (VI)	同	"	"	"
320.98	同	44 (VII)	同	"	"	"
320.98	同	45 (IV)-2	同	"	"	"
320.98	同	47 (IV)	同	"	"	"
321.1	井 上 茂	法 秩 序 の 構 造	岩 波 書 店	"	"	471

323 憲 法 行 政 法

323.96	法務大臣官房訟務部	行 政 判 例 集 成	1 衛生環境	帝国地方行政学会	昭48	A 5	加除式
323.96	同	同	2 同	同	"	"	"
323.96	同	同	4 租 税	同	"	"	"
323.91	同	同	5 地方自治	同	"	"	"

324 民法、私法一般

324	川 島 武 宣	注 釈 民 法 3 総 則 3	有 斐 閣	昭48	A 5	281
324	中 川 善 之 助	同 26 相 続 3	同	"	"	449
324	遠 藤 浩	ハンのトラブル防止法	同	"	"	325
324.2	佐 土 俠 夫	不動産関係行政法規の概要	住 宅 新 報 社	"	"	490
324.86	荒 秀	不動産法の基礎知識	有 斐 閣	昭47	"	479
324.86	H 下 千 章	不 動 産 鑑 定 百 講	学 陽 書 房	昭48	"	385
324.86	公認会計士不動産研究会	不動産の鑑定、税務、会計、監査	第一法規出版 K K	昭46	"	783
324.87	自治省行政局振興課長	改訂逐条住民基本台帳法解説	同	昭45	"	337
324.87	高 見 圭 司	国民総背番号体制	三 一 書 房	昭48	B 6小	228

326 刑 法

326.01	莊 子 邦 雄	刑法の基礎理論	日 本 評 論 社	昭46	B 6	188
326.36	法務総合研究所	犯 罪 白 書	法務総合研究所	昭48	A 5	446
326.36	警 察 庁	昭 和 47 年 の 犯 罪	警 察 庁	"	B 5	353
327.14	河 合 宏	弁護士の選び方頼み方	日 本 経 済 新 聞 社	"	B 6	219
327.2	伊 藤 乾	民事訴訟法の基礎理論	日 本 評 論 社	"	"	247
327.2	齊 藤 秀 夫	注解 民事訴訟法(2)総則II	第一法規出版 K K	昭46	A 5	499
327.6	平 野 龍 一	刑事訴訟法の基礎理論	日 本 評 論 社	昭48	B 6	168

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
329.21	法務大臣官房司法 法制局調査部	出入国管理統計年報	大蔵省印刷局	昭和48年	B 5	185
329.23	沖 縄 協 会	南方同胞援護会	沖 縄 協 会	"	B 6	516
329.48	村 上 薫	日本防衛の新構想	サイマル出版会	"	B 6	251

330 経 済

330.3	中 山 伊 知 郎	日 本 経 済 事 典	講 談 社	昭和48年	B 5	946
330.59	外務省経済局	世界経済の課題	大蔵省印刷局	1973年版	"	A 5 464
330.59	平和経済計画会議経 済白書委員会	国民の経済白書	日 本 評 論 社	"	"	229
330.59	経済企画庁調査局	国際経済要覧 '73	大蔵省印刷局	"	B 6	215
330.59	経済企画庁調査局	日本経済の現況	同	昭和49年版	昭49 A 5	254
330.59	経済企画庁	世界経済白書	同	"	"	227
330.59	経済企画庁調査局	経 済 要 覧	同	1973年	昭48 B6小	338
330.59	経済企画庁	国民所得統計年報	同	"	B 5	378
330.59	東洋経済新報社	経済統計年鑑	東洋経済新報社	昭和48年版	"	399
330.59	経済企画庁	経 済 白 書	大蔵省印刷局	昭和48年版	"	A 5 645
330.59	経済企画庁調査局	図説 経 済 白 書	至 誠 堂	昭和48年度版	"	B 6 159
330.59	日本銀行統計局	経 済 統 計 年 報	日本銀行統計局	昭和47年	"	B 5 289
330.59	国 際 連 合	世界経済年報 '73	日本国際連合協会	昭和49年	A 5	101
330.59	日本銀行統計局	外国経済統計年報	日本銀行統計局	昭和48年	B 5	233
330.59	同	都道府県別経済統計	同	"	"	77
330.59	大 内 兵 衛	世界経済図説	岩 波 書 店	昭和47年	A6大	200
330.59	総 理 府 統 計 局	国際統計要覧	大蔵省印刷局	1673年版	昭48 A 5	230
330.59	通商産業省企業局	主要産業の設備投資計画	同	昭和48年版	"	355
330.76	外務省拡大EC経済 調査団	拡大EC経済調査団報告書	外 務 省	"	B 5	214
331.84	日本経済新聞社	流通経済の手引	日本経済新聞社	1974年版	"	B 6 367
331.84	通商産業省産業政策 局	流通システム化実施計画	大蔵省印刷局	"	A 5	162
331.84	同	大規模物流基地適正配置構想	同	"	B 5	350
331.86	日本マーケティング 教育センター	所得格差表	日本マーケティング 教育センター	昭和46年	昭46 "	138
331.86	同	同	同	昭和47年版	昭47 "	233
331.86	市町村税務研究会	所得格差年報	み き 書 房	昭和48年版	昭48 "	215
331.87	通商産業省産業政策 局	消費生活用製品安全法の解説	第一法規出版KK	"	A 5	296
332.06	都 留 重 人	現代資本主義と公害	岩 波 書 店	昭和46年	B 6	385
333	伊 藤 光 晴	現代経済を考える	同	昭和48年	A6大	218
333	小 島 恒 久	日本経済の流れ—金解禁から円切上げまで	河 出 書 房 新 社	"	B 6	291
333	斎 藤 栄 三 郎	これからどうなる日本経済の展望	日 本 文 芸 社	"	"	236
333	吉 野 俊 彦	経済成長と物価問題 (日本経済の現状と課題第2集)	春 秋 社	"	A 5	325
333	矢 野 誠 也	予測・日本経済—3年後、5年後、10年後	ダイヤモンド社	"	B 6	277
333	山 本 雄 二 郎	日本経済新段階	日 本 能 率 協 会	"	A6大	219
333.02	E・Lウィールライ ト 山田 坂仁 訳	中国経済の解剖	サイマル出版会	"	B 6	220

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
333.1	経 済 審 議 会 会 計 量 委 員 会	計量委員会第4次報告	大 蔵 省 印 刷 局	昭48	B 5	170
333.6	江 夏 美 千 穂	国際資本戦と日本	岩波新書	岩 波 書 店	昭46	A6大 206
333.6	国 際 連 合	世界経済年報 1970~71年版	日本国際連合協会	昭47	A 5	447
333.6	日本銀行統計局	国際比較統計 昭和48年5月	日本銀行統計局	昭48	B 5	128
333.8	昭通商産業省貿易振 興局	経済協力の現状と問題点 1972	通商産業調査会	"	A 5	621
335	日本銀行統計局	主要企業経営分析 昭和47年度下期	日本銀行統計局	"	B 5	168
335	同	企業規模経営分析 昭和47年度	同	"	"	102
335	同	主要企業経営分析 昭和47年度上期	同	"	"	168
335	通商産業省企業局	わが国企業の経営分析 47年度上期企業別	大 蔵 省 印 刷 局	"	"	734
335	同	同 業種別	同	"	"	178
335	通商産業省産業政策 局	世界の企業の経営分析 昭和47年版	同	"	"	547
335.1	古 川 栄 一	経営学通論	同文館出版 K K	"	A 5	371
335.33	猪 野 健 一	買占め黒書	日 新 報 道	"	B 6	280
335.33	松 浦 利 尚	買占め商社	学 陽 書 房	"	"	269
335.35	中 小 企 業 庁	中小企業白書 昭和48年版	大 蔵 省 印 刷 局	"	A 5	437
335.35	同	図でみる中小企業白書 昭和48年版	同 文 館	"	B 6	147
335.49	混合開発体制研究会	第三セクターの実態	国 土 計 画 協 会	"	B 5	51
335.57	公正取引委員会	公正取引委員会年次報告(独占白書)	大 蔵 省 印 刷 局	昭49	A 5	365
335.57	公正取引委員会事務 局	流通系列化(管理価格、再販制度)	同	"	"	282
335.9	通商産業省産業政策 局	わが国企業の海外事業活動 昭和48年	同	昭48	"	134
336.85	横浜国立大学会計学 研究室	新版 原価計算事典	同文館出版 K K	昭47	B 6	467
336.9	同	新版 会計事典	同	昭48	"	463
336.9	同	新版 簿記事典	同	昭47	B6小	456
336.9	山 口 年 一	現代簿記精講	同	昭48	A 5	547
337.35	日本経済新聞社	こんどはデノミです	日本経済新聞社	昭48	B 6	221
337.8	神 谷 満 雄	物価はなぜ上がる	同	"	B6小	220
337.83	経済企画庁国民生活 局	最近における物価安定政策(改訂版)	大 蔵 省 印 刷 局	"	A 5	504
337.85	日本銀行統計局	物価指数年報 昭和47年	日本銀行統計局	"	B 5	480
337.85	同	小売物価統計調査年報 昭和46年	日 本 統 計 協 会	昭47	"	492
337.85	総 理 府 統 計 局	小売物価統計調査年報 昭和47年	総 理 府 統 計 局	"	"	540
337.85	同	全国物価統計調査報告 第1巻	同	"	"	85
337.85	同	同 第2巻 その1	同	"	"	174
337.85	同	同 同 その2	同	"	"	299
337.85	同	同 同 その3	同	"	"	445
337.85	同	同 同 その4	同	"	"	153
337.85	同	同 同 その5	同	"	"	299
337.85	同	同 同 その6	同	"	"	299
337.85	同	同 第5巻	同	"	"	403
337.85	同	同 昭和46年 第6巻その1	総 理 府 統 計 局	昭48	"	278
337.85	同	同 昭和46年 第6巻	同	"	"	551
337.85	同	同 第7巻	同	"	"	235
337.85	日本銀行総計局	物価指数年報 昭和47年	日本銀行総計局	"	"	480

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
337.85	総 理 府 統 計 局	全国物価統計調査報告 第9巻	総 理 府 統 計 局	昭48	B 5	217
337.85	同	同 昭和46年 第3巻 その1	同	"	"	613
337.35	同	同 昭和46年 第4巻	同	"	"	525
337.85	同	消費者物価指数年報 昭和47年	日 本 統 計 協 会	"	"	191
337.9	川 上 正 道	国民所得論—その近代経済学的体系の批判	新 日 本 出 版 社	"	B 6	365
337.9	斎 藤 栄 三 郎	インフレ経済学	日 新 報 道	"	A6大	212
337.99	長 幸 男	昭和恐怖 岩波新書	岩 波 書 店	"	"	228
338.93	ジャック・リュフエ 長谷川公昭訳	ドル体制の崩壊	サイマル出版会	"	B 6	263
338.93	斎 藤 栄 三 郎	円切上げはこう乗切れ	アド・アングンKK	"	A6大	223

340 財 政

340.59	大蔵省主計局調査課	財 政 統 計 昭和48年度	大 蔵 省 印 刷 局	昭48	B 5	317
343	福 島 量 一	財 政 投 融 資	大 蔵 財 務 協 会	"	A 5	743
344	小 山 貞	財政と国民所得の知識	第一法規出版KK	昭44	"	328
344	会 計 検 査 院	国 の 決 算 と 検 査 昭和48年版	会 計 検 査 院	昭48	"	137
344	同	昭和47年度決算検査報告	同	昭49	B 5	160
344	大蔵財務調査会	財 政 と 自 治 昭和49年度版	大 蔵 財 務 協 会	"	"	777
344	大蔵省大臣官房調査 企画課	図 説 日 本 の 財 政 昭和48年度版	東 洋 経 済 新 報 社	昭48	B 6	431
344	大蔵省主計局理財局	昭和49年度予算及び財政投融资計画の説明	大 蔵 省	昭49	B 5	133
344	財 政 調 査 会	補 助 金 便 覧 昭和48年度	計 友 協 会	昭48	"	657
344	同	国 の 予 算 昭和48年度	同 友 書 房	"	"	1,081
345.1	税 制 調 査 会	長期税制のあり方についての答申及びその 審議の内容と経過の説明	大 蔵 省 印 刷 局	"	"	144
347	大 蔵 省 理 財 局	国 債 統 計 年 報 昭和46年度	大 蔵 省 印 刷 局	昭47	"	215
347	同	同 昭和47年度	同	昭48	"	223
349	自 治 省	地方財政統計年報 昭和48年度版	地 方 財 務 協 会	"	"	723
349	自治省財政課	地方財政要覧 昭和48年	同	"	"	251
349	自治省財政局指導課	都道府県財政指数表 昭和48年	自 治 省	"	"	353
349	柴 田 譲	地方財政のしくみと運営	良 書 普 及 会	"	A 5	487
349.3	地 方 財 務 協 会	改正 地方財政詳解 昭和48年	地 方 財 務 協 会	"	"	599
349.4	地方財務編集局	後 方 財 務 問 答 集 昭和48年版	帝国地方行政学会	"	B 6	412
349.4	自治省財政局指導課	地方公共団体 決算統計ハンドブック	同	"	A 5	197
349.5	地 方 財 務 協 会	地方税質疑応答集	地 方 財 務 協 会	"	"	654
349.5	同	改正 地方税制詳解 昭和48年	同	"	"	435
349.5	同	地方交付税制度解説 昭和48年度 補正系数篇	同	"	B 5	849
349.5	同	地方交付税制度解説 同 単位費用篇	同	"	"	512
349.4	自治省財政局指導課	類似団体別市町村財政指数表 48年	自 治 省	"	"	354
349.4	同	都道府県 決算状況調 昭和47年度	同	"	"	538
349.7	自治省財政局地方債 課	地 方 債 の 手 引 昭和48年度	地 方 財 務 協 会	"	B 6	655
349.8	久 保 田 誠 三	市街化区域内の土地の先負い制度	住 宅 新 報 社	昭47	"	252

350 統計

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	版	頁数
350.1	竹内 啓	統計学の視点	東洋経済新報社	昭48	B 6	249
350.9	国際連合統計局	世界統計年鑑 VoL 24 1972	原 書 房	"	B 5	850
351	国立国会図書館調査 立法考査局	国会統計提要 昭和48年版	国立国会図書館	"	B 6	437
351	総理府統計局	日本統計年鑑 第23回 昭和47年	日本統計協会	"	B 5	679
351	同	日本の統計 1973年版	大蔵省印刷局	"	A 5	301
351	矢野恒太記念会	日本国勢図会 1973年	国 勢 社	"	B 6	567
358	自治省行政局	全国人口・世帯数表 昭和48年	自治省行政局	"	A 5	129
358	国際連合統計局	国際連合世界人口年鑑 1971年	原 書 房	"	B 5	793
358	総理府統計局	日本の国内人口移動 昭和29～46年	総理府統計局	"	B 5	313
358	同	国勢調査報告 昭和45年別巻 国勢統計区境界図	同	"	"	65枚
358	同	同 通勤通学集計結果 昭和45年 第6巻 その1 九州	同	昭47	"	708
358	同	同 同 近畿	同	"	"	707
358	同	同 同 北海道・東北	同	"	"	672
358	同	同 同 中国・四国	同	"	"	726
358	同	同 同 その2 東日本	同	"	"	885
358	同	同 利用交通手段 同 その3	同	"	"	425
358	同	同 従業地・常住地による産業・職業 同 その4	同	"	"	563
358	同	同 国勢統計区 同 第4巻	同	昭48	"	617
358	同	同 詳細集計結果 同 第5巻その2 九州	同	"	"	469
358	同	同 同 中国・四国	同	"	"	474
358	同	同 同 中 部	同	"	"	462
358	同	同 同 近 畿	同	"	"	556
358	同	同 同 関 東	同	"	"	458
358	同	同 同 北海道・東北	同	"	"	411
358	同	住民基本台帳人口移動報告年報 昭和47年	同	"	"	134

360 社会学・社会問題

360	総理府青少年対策本部	青少年白書 昭和47年版	大蔵省印刷局	昭48	A 5	540
360	同	同 昭和48年版	同	"	"	603
361.4	旗 田 巍	中国村落と共同体理論	岩 波 書 店	"	"	304
361.4	大 橋 隆 憲	日本の階級構成 岩波新書	同	昭47	A 6大	210
361.59	内閣総理大臣官房広報室	世論調査年鑑 昭和46年版	大蔵省印刷局	昭48	B 5	749
364	健康保険組合連合会	社会保障年鑑 '73	東洋経済新報社	"	A 5	447
364	総理府社会保障制度 審議会事務局	社会保障統計年報 '72	社会保険法規研究会	"	"	306
364.5	労働省 労働基準局	通勤災害保護制度の早わかり	労務行政研究所	"	"	159
365	経済企画庁	国民生活白書 昭和48年度	経済企画庁	"	"	447
365	経済企画庁国民生活局	図でみる生活白書 昭和48年度	経済企画協会	"	B 6	113

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
365	斎 藤 栄 三 郎	老 後 の 経 済 学	日 新 報 道	昭48	A 6 大	210
365.059	国 民 生 活 セ ン タ ー	国民生活統計年報 '73	至 誠 堂	"	B 5	250
365.3	通商産業省住宅産業室	住 宅 ・ 都 市 産 業	通 商 産 業 調 査 会	"	A 5	1,041
365.3153	同	欧米諸国の住宅政策	大 蔵 省 印 刷 局	"	"	423
365.4	経 済 企 画 庁 調 査 局	消費と貯蓄の動向 昭和48年版	同	"	"	179
365.4	同	独身勤労者の消費生活 昭和48年9月	同	昭49	B 5	64
365.6	国 民 生 活 審 議 会	サービスと消費者保護	同	昭48	A 5	296
365.6	経 済 企 画 庁 消 費 者 行 政 課	消費者保護政策—資料 消費者行政(Ⅰ)	同	"	"	671
365.6	同	地方消費者行政—資料 消費者行政(Ⅱ)	同	"	"	374
365.6	同	消 費 者 団 体—資料 消費者行政(Ⅲ)	同	"	"	403
365.6	正 田 彬	消費者の権利 岩波新書	岩 波 書 店	昭47	A 6 大	213

366 労働及び労働問題

366.059	労働省統計情報部	毎月労働統計要覧 '74	労働法令協会	昭49	B 5	157
366.059	労働省婦人少年局	婦人労働の実情 昭和47年	労働省婦人少年局	昭48	A 5	101
366.059	労働省	労働白書 昭和48年版	大 蔵 省 印 刷 局	"	"	529
366.059	労働省労政局	図説労働白書 昭和48年版	至 誠 堂	"	B 6	159
366.059	労働大臣官房統計情報部	労働統計年報 昭和46年	労働法令協会	昭47	B 5	392
366.059	同	労働統計年報 昭和47年	同	昭48	"	393
366.059	同	労働統計要覧 '74	大 蔵 省 印 刷 局	昭49	B 6	279
366.059	総 理 府 統 計 局	労働力調査報告 昭和47年報	総 理 府 統 計 局	昭48	B 5	218
366.12	木 畑 公 一	新しい国際労働運動 —国益との接点に立って	銀 座 出 版 社	"	B 6	229
366.15	青 木 宗 也	労働基準法講義	青 林 書 院 新 社	"	A 5	304
366.16	小 林 勇	現代の労働組合運動	大 月 書 店	"	B 6	330
366.2	労働省	心身障害者の雇用対策	大 蔵 省 印 刷 局	"	A 5	66
366.42	人 事 院 給 与 局	民間給与の実態 昭和48年版	同	"	B 5	78
366.42	労 務 行 政 研 究 所	モデル条件別昇給配分	労 務 行 政 研 究 所	"	"	405
366.46	社会保険庁年金保険部業務課	年金相談の手引	社会保険研究所	"	A 5	342
366.46	社会保険庁年金保険部	数字でみる年金	厚 生 出 版 社	"	B 6	237
366.47	石 川 弘 義	レジャーと企業 人間とレジャー3	日本経済新聞社	"	"	337
366.47	経済企画庁余暇開発室	余暇社会への構図 —余暇政策の今後のあり方	大 蔵 省 印 刷 局	"	A 5	166
366.47	日本経済新聞社	こうすりやでできる週休2日制	日本経済新聞社	"	B 6	229
366.47	滝 沢 算 織	完全週休二日制 こうしてすすめる	産業労働調査所	"	"	254
366.47	同	週休2日制と勤務時間	中 経 出 版	"	"	206
366.5	日 本 労 働 協 会	日本の労使関係 昭和48年版	日 本 労 働 協 会	"	A 5	403
366.5	日本生産性本部	労使関係白書 昭和48年版	日本生産性本部	"	"	427
366.6	労働大臣官房統計情報部	労働組合基本調査報告 昭和48年版	大 蔵 省 印 刷 局	"	B 5	95
367.9	朝 日 新 聞 社	高齢社会がやってくる	朝 日 新 聞 社	昭47	B 6	307
367.9	日本経済調査協議会	高齢化社会の課題	日本経済調査協議会	昭48	B 5	339
367.9	老人問題の実用知識編集委員会	知っておきたい老人問題の実用知識	上 嶋 の 森 書 房	"	A 6 大	216
367.9	同	同	下 同	"	"	222

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
367.9	塚 本 哲	老 後 問 題 事 典	ドメス出版	昭48	A 5	651
367.9	同	老 人 社 会 福 祉	ミネルヴァ書房	昭46	A 6大	264
367.9	読 売 新 聞 社	明日では遅すぎる一生活と福祉	読 売 新 聞 社	昭48	B 6	314
367.9	吉 田 秀 夫	老後の生活と保障	家 の 光 協 会	"	"	299

369 社 会 福 祉

369	船 田 讓	福 祉 社 会 へ の 道	文 雅 堂 銀 行 研 究 室	昭48	B 6	208
369	厚 生 統 計 協 会	国民の福祉の動向 昭和48年	厚 生 統 計 協 会	"	B 5	189
369	厚生省大臣官房統計調査部	社会福祉行政業務報告 昭和46年	同	"	"	181
369	大 塚 達 雄	社 会 福 祉	ミネルヴァ書房	昭47	B 6	245
369	小 倉 襄 二	社会福祉の基礎知識	有 斐 閣	昭48	A 5	489
369	全日本特殊教育研究連盟	精神薄弱者問題白書 1973	日本文化科学社	"	"	296
369.1	経済審議会NNN開発委員会	新しい福祉指標	大 蔵 省 印 刷 局	"	"	203
369.1	厚生省大臣官房統計調査部	厚生行政基礎調査報告 昭和46年	厚 生 統 計 協 会	"	B 5	472
369.1	小 倉 威	社会福祉への提言	大 成 出 版 社	"	B 6	305
369.26	厚生省社会局老人福祉課	老人福祉の動向（改訂新版）	全国社会福祉協議会	"	A 5	134
369.3	総 理 府	防 災 白 書 昭和46年度	総 理 府	"	"	262
369.4	穴 山 徳 夫	児童福祉法 母子福祉法 母子保健法の解説	時 事 通 信 社	"	B 6	673
369.4	厚生省児童家庭局	児童手当関係法令通達集	社会保険法規研究会	昭47	"	345
369.4	日本子どもを守る会	子 供 白 書 '73	日本子どもを守る会	昭48	A 5	578
369.76	総 理 府	同和対策の現況	総 理 府	"	"	394

370 教 育

370.3	新 堀 通 也	日本の教育地図一体育・スポーツ	帝国地方行政学会	昭48	B 5	300
370.4	朝 日 新 聞 社	私の教科書批判	朝 日 新 聞 社	昭47	B 6	324
370.4	同	ほんとうの教育者はと問われて	同	"	"	334
370.4	山 田 栄	教育への挑戦 —教育の原点を探しもとめて	協 同 出 版 K K	昭48	"	173
370.59	こ き か お る	わたしの教育白書 —ある母親の経験と意見	サイマル出版会	"	"	197
370.59	文 部 省	学校基本調査報告書 昭和47年度 (高等教育機関)	大 蔵 省 印 刷 局	昭49	B 5	654
370.59	同	わが国の教育水準	同	昭45	A 5	309
370.59	同	学校基本調査報告書 昭和46年度 (高等教育機関)	文 部 省	昭47	B 5	473
370.59	同	同 同 (高等学校以下)	同	"	"	629
370.59	文 部 省 体 育 局	体力、運動能力調査報告書 昭和47年度	文 部 省 体 育 局	昭48	"	239
370.59	文 部 省	文部統計要覧 昭和48年版	文 部 省	"	A 6大	163
370.59	教 育 新 聞 社	日本教育年鑑 1973年版	教 育 新 聞 社	昭47	B 5	755
370.6	福 島 恒 春	続日教組を斬る	日新報道出版社	昭48	B 6	347
370.6	大 熊 昭 三	日教組六つの大罪	エ ー ル 出 版 社	"	"	230
371.2	中 内 敏 夫	近代日本教育思想史	国 土 社	"	A 5	370
372	奥 田 真 文	主要国の学制と教育課程一現状と比較	第一法規出版KK	昭44	"	402
372	沢 田 徹	主要国の高等教育一現状と改革の方向	同	昭45	"	416
372	佐 藤 誠 実	日 本 教 育 史 1	平 凡 社	昭48	B 6小	234

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
373.1	伊 藤 秀 夫	義務教育の理論	第一法規出版KK	昭43	A 5	283
373.1	森 戸 辰 男	第三の教育改革 —中教審答申と教科書裁判	同	昭48	B 6	312
373.1	持 田 栄 一	学制改革—その構想と批判	国 土 社	"	A 5	276
373.1	中 村 菊 男	国家と教育—教科書裁判に関連して	第一法規出版KK	昭47	B 6	191
373.1	OECD教育調査団 深代惇郎訳	日本の教育政策	朝 日 新 聞 社	"	"	300
373.4	文 部 省	国と地方の文教予算 昭和48年度	文 部 省	昭48	A 6大	553
375.35	同	道德教育の実践と考察 3 小学校	同	"	A 5	89
375.35	同	同 3 中学校	同	"	"	89
375.2	文部省初等中等教育局	進路指導の現状と問題	同	"	"	135
378.9	小 林 綾	部落の女医 岩波新書	岩 波 書 店	"	A 6大	206
370	今 村 武 俊	社会教育行政入門	第一法規出版KK	昭47	A 5	399

380 風俗習慣・民族学

383.8	中 山 誠 記	食生活はどうなるか 岩波新書	岩 波 書 店	昭47	A 6大	205
385.9	諸 星 龍	応 対 の 技 術	第一法規出版KK	昭46	B 6	220

390 国 防・軍 備

390.4	海 原 治	日本列島守備隊論	朝 雲 新 聞 社	昭47	B 6	376
390.59	伊 藤 斌	防 衛 年 鑑 昭和48年版	防衛年鑑刊行会	昭48	A 5	656
390.59	朝雲新聞社編集局	自衛隊装備年鑑 '73	朝 雲 新 聞 社	"	"	503
391.3	村 上 薫	中国の軍事戦略—ソ連はなぜ仮想敵国か	産 報	"	B 6	364

400 自 然 科 学

405.9	科 学 技 術 庁	科学技術白書 昭和48年版	大 蔵 省 印 刷 局	昭48	A 5	385
405.9	同	科学技術庁年報 昭和48年版	同	"	B 5	233
405.9	科学技術庁計画局	科学技術庁要覧 昭和48年版	同	"	B 6	249
439.15	通商産業大臣官房調査統計部	ゴム製品統計年報 昭和47年	通商産業調査会	"	B 5	89
450	高 橋 裕	国土の変貌と水害 岩波新書	岩 波 書 店	昭46	A 6大	216
451	気 象 庁	気 象 年 鑑 1973年版	大 蔵 省 印 刷 局	昭48	A 5	160
453	藤 井 陽 一 郎	地震と都市防災	新 日 本 出 版 社	"	A 6大	217
490	川 上 武	医 療 と 福 祉	勁 草 書 房	"	B 6	278
490.8	同	市民と医療 講座・現代の医療 1	日 本 評 論 社	昭47	"	282
490.8	同	医 療 制 度 同 2	同	"	"	315
490.8	同	医 療 保 障 同 3	同	昭48	"	292
490.8	同	医 学 教 育 同 4	同	昭47	"	309
490.8	同	医 療 産 業 同 5	同	昭48	"	351
498	厚生統計協会	国民衛生の動向 昭和48年	厚生統計協会	"	B 5	320
498.1	菊 地 武 雄	自分たちで生命を守った村 岩波新書	岩 波 書 店	昭47	A 6大	210
498.1	厚生省大臣官房統計調査部	衛生行政業務報告 昭和46年	厚生統計協会	昭48	B 5	146
498.1	同	同 昭和47年	同	"	"	148

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
498.1	厚生省	厚生白書 昭和48年版	大蔵省印刷局	昭49	A 5	549
498.1	若月俊一	村で病氣とたたかう 岩波新書	岩波書店	昭47	A 6 大	232
498.16	厚生省大臣官房統計調査部	医療施設調査病院報告 昭和46年	厚生統計協会	昭48	B 5	383
498.16	同	医師歯科医師、薬剤師調査 昭和46年	同	"	"	78
498.16	同	保健所運営報告 昭和47年	同	"	"	153

500 工 学・技 術

507.23	播磨良承	特許と商標の保護	有信堂	昭48	A 5	283
509.12	土井輝生	工業所有権法講義	青林書院新社	"	"	300
509.51	日本工業立地センタ	工業再配置対策の詳解	日本工業立地センタ	"	"	480
510.3	建設省計画局	建設省統計要覧 1973年版	大蔵省印刷局	"	B 6 小	348
510.91	公共事業委員会補助金部会	わかりやすい公共補助事業の手引き	全日本建設技術協会	"	B 6	249
510.92	日本土木史編集委員会	日本土木史 大正元年～昭和15年	土木学会	"	B 5	1,733
510.92	同	同 昭和16～40年	同	"	"	1,994
511.4	商産業大臣官房調査統計部	建材統計年報 昭和47年	通商産業調査会	"	"	73
511.7	同	生コンクリート統計年報 昭和47年	全国生コンクリート事業者連合会	"	"	111
514	建設省道路局企画課	道路統計年報 1973年版	全国道路利用者会議	"	A 4	226

519.5 公 害

519.5	原田正純	水俣病 岩波新書	岩波書店	昭47	A 6 大	243
519.5	星野芳郎	瀬戸内海汚染 岩波新書	同	"	"	202
519.5	藤原邦達	P C B の 脅 威	KK 第三文明社	昭48	"	310
519.5	自治大臣官房	地方公共団体の公害対策	第一法規出版KK	昭46	A 5	378
519.5	国立国会図書館調査立法考査局	瀬戸内海における環境破壊に関する諸問題	国立国会図書館	昭47	"	263
519.5	紙野柳蔵	怨怒の民	教文館	昭48	B 6	328
519.5	戒能通孝	現代に生きる一環境破壊	東洋経済新報社	昭46	"	300
519.5	環境庁長官官房総務課	生命ある地球一環境週間記念講演集	帝国地方行政学会	昭48	A 5	464
519.5	国立国会図書館調査立法考査局	瀬戸内海の開発と環境保全	国立国会図書館	"	"	190
519.5	金沢良雄	環境法ハンドブック	第一法規	昭44	" 加除式	
519.5	環境法令研究会	環境公害年鑑 昭和48年版	学陽書房	昭48	"	334
519.5	環境庁	環境白書 昭和48年版	大蔵省印刷局	"	"	573
519.5	環境保全協会	公害年鑑 '73	環境保全協会	"	B 5	1,304
519.5	環境庁企画調整局	図でみる環境白書 昭和48年版	第一法規出版KK	"	B 6	136
519.5	見里朝正	公害のない農業	日本経済新聞社	"	A 6 大	202
519.5	産業計画懇談会	産業構造の改革一公害と資源を中心に	大成出版社	"	A 5	212
519.5	庄司光	恐るべき公害 岩波新書	岩波書店	"	A 6 大	209
519.5	鈴木東民	ある町の公害物語 —元釜石市長12年のたたかい—	東洋経済新報社	"	B 6	256
519.5	中部開発センター	人間と環境—21世紀社会への道	大成出版社	"	A 5	320

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
519.5	田 尻 宗 明	四日市 死の海と闘う 岩波新書	岩 波 書 店	昭47	A 6 大	206
519.5	都 留 重 人	ソ連における環境汚染	同	昭48	B 6	388
519.5	寺 島 文 夫	幸福に生きる条件	文 理 書 院	〃	〃	323
519.5	都 留 重 人	公 害 の 経 済 学	岩 波 書 店	〃	A 5	222
519.5	宇 井 純	公害被害者の論理	勁 草 書 房	〃	B 6	302
519.5	湯 嶋 健	生 態 系 と 農 業	岩 波 書 店	〃	A 5	214
519.9	建 設 省	建 設 白 書 昭和48年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	349
520.3	建設省計画局調査統計課	建 築 統 計 年 報 昭和47年度版	阿 部 出 版	〃	B 5	231
528.2	資源エネルギー庁公益事業部計画課	熱供給事業法の解説	通 商 産 業 調 査 会	〃	B 6	459
530	通商産業大臣官房調査統計部	機 械 統 計 年 報 昭和47年	同	〃	B 5	415
539	原 子 力 委 員 会	原 子 力 年 報 昭和48年	原 子 力 委 員 会	〃	A 5	217
539	日本原子力産業会議	原 子 力 年 鑑 1973年版	日本原子力産業会議	〃	〃	837
558.8	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 の 現 況 昭和48年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	〃	159
540.9	通商産業省公益事業局	電 気 事 業 の 現 状 昭和47年版	日 本 電 気 協 会	〃	〃	346
540.9	同	電 源 開 発 の 概 要 昭和47年度	奥 村 印 刷 K K	〃	〃	406
540.93	通商産業省資源エネルギー庁公益事業部	電 力 需 給 の 概 要 '73	中和印刷KK出版部	〃	〃	378
565	通商産業大臣官房調査統計部	非鉄金属製品統計年報 昭和47年	軽 金 属 協 会	〃	B 5	148
567	岩 動 道 行	エネルギー危機の実態と突破への道	通 商 産 業 研 究 社	〃	A 5	397
567	資源エネルギー庁長官官房総務課	総合エネルギー統計 昭和48年度版	同	昭49	B 6	383
567	通 商 産 業 省	日本のエネルギー問題	通 商 産 業 調 査 会	昭48	A 5	162
567	通商産業大臣官房調査統計部	石炭コークス統計年報 昭和47年度	同	〃	B 5	222
567	読売新聞社 経 済 部	エ ネ ル ギ ー 危 機	読 売 新 聞 社	〃	B 6	326
567.42	通商産業大臣官房調査統計部	炭鉱設備 切羽調査付亜炭設備調査	通 商 産 業 調 査 会	〃	B 5	121
568	藤 原 肇	石油危機と日本の運命	サイマル出版会	〃	B 6	246
568	OECD石油委員会 鈴木西平訳	石 油 現 状 と 展 望	ダイヤモンド社	〃	A 5	276
568	通商産業大臣官房調査統計部	石 油 統 計 年 報 昭和47年	通 商 産 業 調 査 会	〃	B 5	201
573	同	窯 業 統 計 年 報 昭和47年	同	〃	〃	120
585	同	紙・パルプ統計年報 昭和47年	日 本 製 紙 連 合 会	〃	〃	136
585	同	紙 流 通 統 計 年 報 昭和47年	日本洋紙代理店会連合会	〃	〃	94
586	同	纖 維 統 計 年 報 昭和47年	日 本 纖 維 協 議 会	〃	〃	357
589	通商産業大臣官房調査統計部	雑貨統計年報（日用品・陶磁器等） 昭和47年	通 商 産 業 調 査 会	〃	〃	126

600 産 業

600 産 業 総 記

601	国土総合開発資料研究会	国土総合開発資料便覧	第 一 法 規	昭48	B 5	308
-----	-------------	------------	---------	-----	-----	-----

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
601	小 出 博	日本の国土自然と開発（上）	東 京 大 学 出 版 会	昭48	A 5	287
601	同	同（下）	同	〃	〃	269
601	海 洋 産 業 研 究 会	海洋開発問題講座 1 海洋開発と政策問題	鹿 島 研 究 所 出 版 会	〃	〃	288
601	同	同 2 海洋開発と産業活動	同	〃	〃	278
601	国土総合開発研究協会	国土総合開発総覧 昭和48年度版	国土総合開発研究協会	〃	B 5	788
601	経済企画庁調査局	地 域 経 済 要 覧 1973年版	経 済 企 画 協 会	〃	B 6	379
601	科 学 技 術 庁	海洋開発の現状と展望 '73	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	305
601	湊 正 雄	目で見る日本列島のおいたち	築 地 書 館	〃	A 4	60枚
601	宮 本 憲 一	地域開発はこれでよいのか 岩波新書	岩 波 書 店	〃	A 6 大	242
601	地 域 開 発 研 究 所	新 国 土 開 発 年 鑑 1973年版	経 済 評 論 社	〃	A 5	990
602.22	越 村 衛 一	中国産業大地図	徳 間 書 店	〃	B 5	236
603	農林水産技術会議事務局	農林水産関係試験研究要覧 '73	農 林 統 計 協 会	〃	A 5	193
605	農林省農林経済局統計情報部	第48次農林省統計表 昭和46～47年	農 林 統 計 協 会	〃	B 5	487
605.9	同	ポケット農林水産統計 1973年版	同	〃	B 6	371
605.9	総 理 府 統 計 局	事業所統計調査報告 昭和47年 第2巻	総 理 府 統 計 局	〃	B 5	285
605.9	通商産業大臣官房調査統計部	通商産業統計要覧 昭和48年版	通 商 産 業 調 査 会	〃	A 6	326

610 農 業

610	国際連合食糧農業機関	世 界 農 業 白 書 1971年	国際連合食糧農業機関	昭47	A 5	340
610	同	同 1972年	国際食糧農業協会	昭48	〃	395
610	農 林 統 計 協 会	日 本 の 農 業	農 林 統 計 協 会	〃	B 5	267
610.4	桜 井 豊	農業軽視への反論	農 山 漁 村 文 化 協 会	〃	B 6	317
610.5	農林大臣官房調査課	農業観測 No.35 昭和48年度	農 林 統 計 協 会	〃	B 5	197
610.5	同	同 No.36 同 修正見通	同	〃	〃	94
610.59	農林省農林経済局統計情報部	農業調査結果報告書 昭和46年	同	昭47	〃	155
610.59	同	農業調査結果報告書 昭和47年	同	昭48	〃	147
610.59	同	耕地および作付面積統計 昭和47年	農 林 省 農 林 経 済 局	〃	〃	169
610.59	同	作 物 統 計 No.15 昭和47年	農 林 統 計 協 会	〃	〃	514
610.59	日本農業年鑑刊行会	日 本 農 業 年 鑑 1973年版	家 の 光 協 会	昭47	〃	561
610.59	同	同 1974年版	同	昭48	〃	553
611.2	自治省税務局市町村税課	逐条解説 特別土地保有税	帝 国 地 方 行 政 学 会	〃	A 5	283
611.2	大蔵省主税局税制第一課	同 土地譲渡税	同	〃	〃	176
611.23	自治大臣官房企画室	土地対策関係法案の概要 第71回特別国会政府提案	第 一 法 規 K K	〃	〃	158
611.23	櫛 田 光 男	土地問題講座1 土地問題と土地政策	鹿 島 研 究 出 版 会	昭47	〃	412
611.23	同	同 2 土地経済と不動産鑑定評価	同	昭46	〃	379
611.23	同	同 3 土地法制と土地税制	同	〃	〃	333
611.23	同	同 4 土地利用計画	同	昭47	〃	398
611.23	同	同 5 都市開発と土地問題	同	昭45	〃	280

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
611.23	全国農地保有合理化協会	農地保有合理化入門	全国農地保有合理化協会	昭48	B 6	100
611.3	食 糧 庁	食糧管理統計年報 昭和46年版	食 糧 庁	〃	B 5	519
611.3	同	同 昭和47年版	農 林 統 計 協 会	昭49	〃	533
611.6	全国農業協同組合連合会	農業協同組合年鑑 1973	全 国 農 業 協 同 組 合	昭47	〃	426
611.6	全国農業協同組合中央会	同 1974	全国農業協同組合中央会	昭48	〃	394
611.82	農林省農林経済局統計情報部	農家経済調査報告 昭和46年度	農 林 統 計 協 会	〃	〃	552
611.85	農 林 省 統 計 情 報 部	農 業 所 得 統 計 昭和46年	同	〃	〃	407
611.91	農林省農林経済局統計情報部	出かせぎ状況調査結果報告書 昭和46年	農 林 省 農 林 経 済 局	〃	〃	201
611.99	大 牟 羅 良	荒廃する農村と医療 岩波新書	岩 波 書 店	昭46	A 6 大	224

650 林 業

650.59	林 野 庁	国有林事業統計書 昭和47年	林 野 庁	昭48	B 5	356
650.59	同	林 業 統 計 要 覧 1973	林 野 弘 済 会	〃	B 6	232
651	農林省農林経済局統計情報部	林家経済調査報告 昭和46年	農 林 統 計 協 会	〃	B 5	255

660 水 産 業

660	水産年鑑編集委員会	水 産 年 鑑 1973	水 産 社	昭48	B 5	490
660.59	農林省農林経済局統計情報部	漁業養殖生産統計年報 昭和46年	農 林 統 計 協 会	〃	〃	307
660.59	農 林 省 統 計 情 報 部	漁業経済調査報告(企業体の部)昭和46年	同	〃	〃	314
660.59	同	同 (漁業の部) 昭和46年	同	〃	〃	229
661.6	水 産 社	水産業協同組合法の解説	水 産 社	昭47	B 6	472

670 商 業

670.59	通商産業大臣官房調査統計部	商業統計表 昭和45年第1巻産業編 上	通 商 産 業 調 査 会	昭48	A 4	767
670.59	同	同 第2巻産業編 下	同	〃	〃	1,097
670.59	同	同 第3巻品目編	同	〃	〃	698
678	日 本 関 税 協 会	貿 易 年 鑑 1973	日 本 関 税 協 会	〃	A 5	470
678	日 本 貿 易 振 興 会	海外市場白書—世界貿易の現状 1973	日 本 貿 易 振 興 会	〃	〃	331
678	同	農林水産物の貿易 1973年版	同	〃	〃	512
678	同	海外市場白書 1973 —わが国海外投資の現状	同	〃	〃	387
678	通 商 産 業 省	通商白書(総論) 1973	通 商 産 業 調 査 会	〃	〃	429
678	同	同 (各論) 1973	同	〃	〃	971

680 交 通

680	運輸省大臣官房情報管理部	運 輸 経 済 図 説 昭和48年版	運輸経済研究センター	昭48	B 6	118
680	運 輸 省	運 輸 白 書 昭和48年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	497

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
680.59	ウィルフレッド・オーエン 中尾光昭訳	都市交通改造論	サイマル出版会	昭48	B 6	233
680.59	運輸省大臣官房情報管理部	運輸経済統計要覧 昭和47年版	大蔵省印刷局	〃	A 6大	201
680.59	運輸省大臣官房情報管理部	運輸経済統計要覧 昭和48年版	大蔵省印刷局	昭49	B 6	201
681.1	中西健一	現代日本の交通政策	ミネルヴァ書房	昭48	〃	202
681.1	同	新版日本の交通問題	同	〃	〃	381
681.3	赤鹿勇	交通事故の処理と対策 —難問30件とその解答—	有信堂	〃	〃	260
681.3	総理府	交通安全白書 昭和48年度	総理府	〃	A 5	380
686.2	日本国有鉄道	日本国有鉄道百年史年表	日本国有鉄道	昭47	B 5	454
688	総理府	観光白書 昭和48年版	大蔵省印刷局	昭48	A 5	278
688	総理府審議室	観光要覧 昭和48年版	日本観光協会	〃	〃	402
690.59	郵政省経理局経営分析課	郵政統計年報（総括編） 昭和47年度	郵政省	〃	B 5	320
691	科学技術庁	電子通信の現状と展望	大蔵省印刷局	〃	A 5	254
691	郵政省	情報通信業の誕生	同	〃	〃	113

800 語 学

803.3	平井昌夫	話の事典	帝国地方行政学会	昭48	A 5	600
810.3	村山七郎	日本語の起源	弘文堂	〃	B 6	269
811.2	文化庁	当用漢字音訓表 送り仮名の付け方	大蔵省印刷局	〃	B 5	159
813	松村明	用字・用語 新表記辞典	第一法規出版KK	〃	B 6	662
813.1	日本大辞典刊行会	日本国語大辞典 2 いけ～うのん	小学館	昭47	A 4	715
813.1	同	同 3 うは～おのん	同	昭48	〃	711
813.1	同	同 4 おは～かつほ	同	〃	〃	716
813.1	同	同 5 かつま～きにん	同	〃	〃	651
813.1	同	同 6 きぬ～くるん	同	〃	〃	667
813.1	同	同 7 くれ～こきん	同	〃	〃	688
813.2	諸橋轍次	大漢和事典 1	大修館書店	昭46	A 5	1,082
813.2	同	同 2	同	〃	〃	1,192
813.2	同	同 3	同	〃	〃	1,128
813.2	同	同 4	同	〃	〃	1,236
813.2	同	同 5	同	〃	〃	1,074
813.2	同	同 6	同	〃	〃	1,196
813.2	同	同 7	同	〃	〃	1,228
813.2	同	同 8	同	〃	〃	1,218
813.2	同	同 9	同	〃	〃	1,088
813.2	同	同 10	同	〃	〃	1,100
813.2	同	同 11	同	〃	〃	1,054
813.2	同	同 12	同	〃	〃	1,162
813.2	同	同 索引	同	〃	〃	1,110
813.7	大田信男	朝日現代用語事典 1974	朝日新聞社	昭48	〃	1,072
813.7	自由国民社	現代用語の基礎知識 '74	自由国民社	昭49	B 5	1,375
813.7	西尾実	岩波国語事典 第2版	岩波書店	昭48	B 6	1,160

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	版	頁数
815	鈴 木 一 彦	日本文法講座 4 形容詞・形容動詞	明 治 書 院	"	A 5	270
815	同	5 連体詞・副詞	同	"	"	236
816	広 田 栄 太 郎	文章表現辞典	東 京 堂 出 版	"	B 6	570
816.07	武 部 良 明	新用字用例辞典	教 育 出 版 K K	"	"	448
823	香 坂 順 一	増訂現代中日辞典	光 生 館	"	A 6	924

北海道議会時報

第30巻第11・12号

編集 北海道議会事務局調査課

昭和53年12月20日発行

昭和53年11・12月

発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第26巻第9・10号(昭和49年)